

# 第3章 配偶関係

## 1 配偶関係別の割合

### 男性は未婚の割合が高く、女性は死別の割合が高い

平成22年国勢調査による15歳以上（男性5315万5千人、女性5712万3千人）を配偶関係別にみると、未婚は男性が1663万9千人、女性が1309万人、有配偶は男性が3185万9千人、女性が3192万7千人、死別は男性が160万8千人、女性が780万1千人、離別は男性が199万9千人、女性が328万3千人となっている。（表3-1）

15歳以上について配偶関係別の割合をみると、有配偶の割合は男性が61.1%、女性が56.9%、未婚の割合は男性が31.9%、女性が23.3%、死別の割合は男性が3.1%、女性が13.9%、離別の割合は男性が3.8%、女性が5.9%となっている。このうち、未婚の割合は男性が高くなっているが、これは一般に、男性が女性に比べ初婚年齢が高く、若年層の未婚者が多いことなどによる。また、死別の割合は男性に比べ女性の方が高いが、これは一般に妻の年齢が夫に比べ低いこと、女性の平均寿命が男性に比べ長いことなどによる。（表3-2、表3-3）

### 平成22年の年齢構成で標準化した場合、15歳以上の未婚及び離別の割合は上昇傾向

15歳以上の割合の推移を配偶関係別にみると、男女共に、未婚の割合は平成12年から、有配偶の割合は昭和60年からそれぞれ低下傾向にある。また、死別の割合は昭和50年以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成7年以降は上昇している。離別の割合は昭和50年まで大きな変化はみられなかったが、55年以降は婚姻件数の減少と離婚件数の増加などにより、男女共に上昇となっている。

これらの配偶関係別割合の変化には、配偶関係そのものの変化のほか、調査時点の年齢構成の変化の影響も含まれる。そこで、年齢構成の変化による影響を取り除くため、各年の我が国の人口が平成22年と同じ年齢構成であったと仮定して標準化した配偶関係別割合をみると、男女共に、15歳以上の未婚の割合及び離別の割合は上昇傾向に、死別の割合は低下傾向となっている。（図3-1、表3-2、表3-4）

**表3-1**  
配偶関係、男女別15歳以上人口  
—全国（平成17年、22年）

男女、 配偶関係	実数（千人）	
	平成22年	17年
総数	110,277	109,764
未婚	29,730	29,833
有配偶	63,786	64,583
死別	9,409	9,176
離別	5,283	4,701
不詳	2,071	1,472
男	53,155	53,086
未婚	16,639	16,686
有配偶	31,859	32,260
死別	1,608	1,515
離別	1,999	1,744
不詳	1,049	880
女	57,123	56,679
未婚	13,090	13,147
有配偶	31,927	32,323
死別	7,801	7,660
離別	3,283	2,957
不詳	1,022	592

**図3-1**  
男女別15歳以上人口の未婚の割合の推移  
—全国（昭和25年～平成22年）

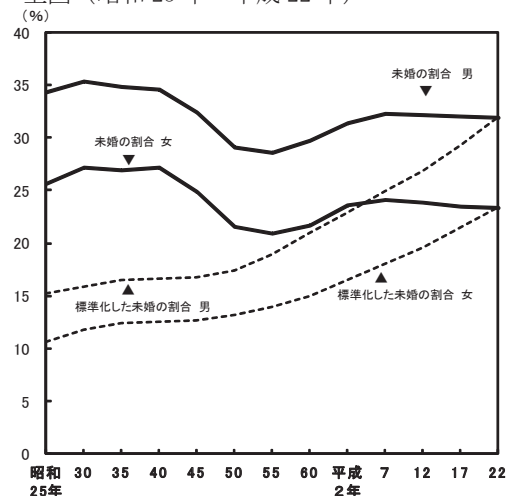


表3-2 男女、15歳以上人口の配偶関係別割合の推移—全国（昭和25年～平成22年）

(%)

男女、年次	配偶関係別割合				年齢構成を標準化した配偶関係別割合			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男								
昭和 25年	34.3	60.3	4.6	0.9	15.2	71.4	12.4	1.0
30年	35.3	59.7	4.1	0.9	15.9	71.5	11.5	1.1
35年	34.8	60.8	3.5	0.9	16.5	72.2	10.1	1.2
40年	34.5	61.7	3.0	0.8	16.6	73.5	8.8	1.0
45年	32.4	64.1	2.7	0.8	16.8	74.5	7.6	1.1
50年	29.1	67.4	2.6	0.9	17.3	74.9	6.7	1.1
55年	28.6	67.8	2.4	1.2	19.0	74.0	5.7	1.3
60年	29.6	66.3	2.4	1.6	20.9	72.3	5.0	1.7
平成 2年	31.4	64.3	2.4	1.9	22.9	70.8	4.4	1.9
7年	32.3	63.0	2.5	2.2	24.9	68.8	4.0	2.3
12年	32.1	62.5	2.7	2.7	26.8	66.7	3.7	2.8
17年	32.0	61.8	2.9	3.3	29.2	64.0	3.4	3.4
22年	31.9	61.1	3.1	3.8	31.9	61.1	3.1	3.8
女								
昭和 25年	25.7	56.2	16.1	1.9	10.6	51.9	35.6	1.9
30年	27.1	55.7	15.2	2.0	11.8	51.9	34.4	2.0
35年	26.9	56.8	14.2	2.1	12.4	52.9	32.4	2.3
40年	27.1	57.9	13.1	1.9	12.6	54.6	30.7	2.1
45年	24.9	60.2	12.8	2.1	12.7	55.9	29.1	2.3
50年	21.5	63.7	12.7	2.1	13.1	57.5	27.2	2.2
55年	20.9	64.2	12.4	2.5	13.9	58.6	24.9	2.6
60年	21.7	62.6	12.7	3.0	15.0	58.9	23.1	3.0
平成 2年	23.6	60.7	12.4	3.3	16.5	59.5	20.7	3.3
7年	24.1	59.4	12.8	3.7	18.0	59.2	19.1	3.7
12年	23.9	58.7	13.1	4.4	19.6	58.7	17.2	4.4
17年	23.4	57.6	13.7	5.3	21.4	57.7	15.5	5.3
22年	23.3	56.9	13.9	5.9	23.3	56.9	13.9	5.9

注) 標準化は、平成22年の全国の男女、年齢（5歳階級）別15歳以上人口を標準人口として計算した。

すなわち、15歳以上人口の年齢構成が仮に平成22年の年齢構成と同じであったとした場合に、配偶関係別割合がどうなるかを計算したものである。

標準化した配偶関係別割合  $m^{it}$  は次式によって求められる。

$$m^{it} = \frac{\sum_{i=1}^n m_i^t \times P_i^{22}}{\sum_{i=1}^n P_i^{22}}$$

$m$  : 配偶関係別割合,  $P^{22}$  : 平成22年国勢調査時点の15歳以上人口,  $t$  : 年次,  $i$  : 年齢階級

表3-3 平均婚姻年齢及び夫妻の年齢差の推移—全国（昭和50年～平成22年）

(歳)

年次	全 婚 姻		初 婚		年 齢 差	
	夫	妻	夫	妻	全 婚 姻	初 婚
昭和 50年	27.8	25.2	27.0	24.7	2.6	2.3
55年	28.7	25.9	27.8	25.2	2.8	2.6
60年	29.3	26.4	28.2	25.5	2.9	2.7
平成 2年	29.7	26.9	28.4	25.9	2.8	2.5
7年	29.8	27.3	28.5	26.3	2.5	2.2
12年	30.4	28.2	28.8	27.0	2.2	1.8
17年	31.7	29.4	29.8	28.0	2.3	1.8
18年	32.0	29.6	30.0	28.2	2.4	1.8
19年	32.1	29.8	30.1	28.3	2.3	1.8
20年	32.2	29.9	30.2	28.5	2.3	1.8
21年	32.4	30.1	30.4	28.6	2.3	1.8
22年	32.5	30.3	30.5	28.8	2.2	1.7

資料：人口動態統計（厚生労働省）による。

## 2 年齢階級別未婚の割合

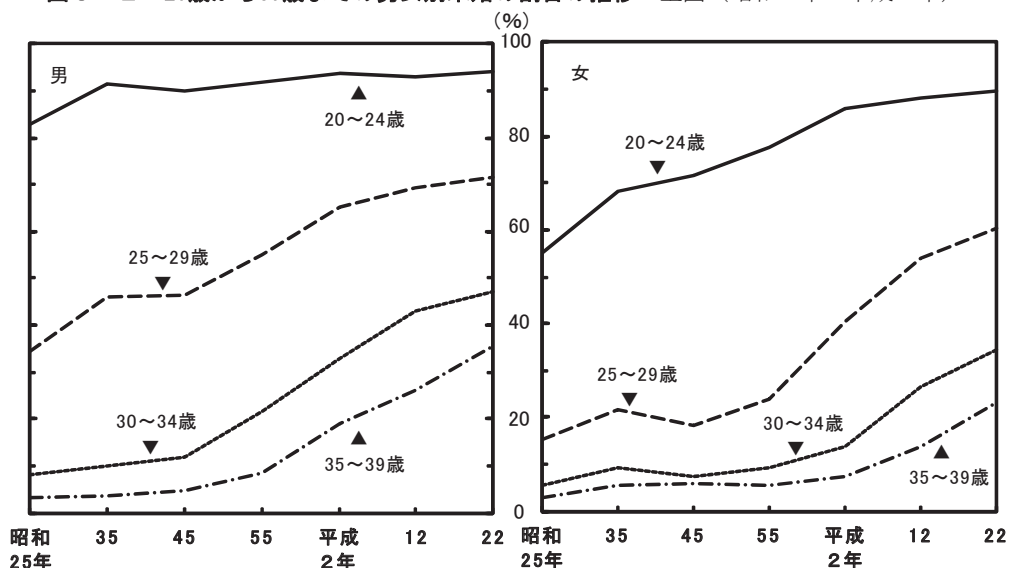
### 69歳までの各年齢階級別未婚の割合は、女性に比べて男性の方が高い

15歳以上の未婚の割合を年齢階級別にみると、男女共に年齢が上がるにつれて未婚の割合は低くなっており、特に、男女共に25～29歳を境に20ポイント以上低下する。これを男性についてみると、20～24歳の94.0%から、25～29歳では71.8%、30～34歳では47.3%へと低下しており、女性については、20～24歳の89.6%から、25～29歳では60.3%、30～34歳では34.5%へと低下している。また、15歳以上の男性と女性の未婚の割合を比べると、70歳未満の各年齢階級において男性の方が高くなっている。(表3-5)

### 25～29歳女性の未婚の割合は60.3%と6割を上回る

15歳以上の未婚の割合の推移を年齢階級別にみると、若年層を中心に未婚の割合が上昇傾向にある。特に25～29歳の女性の未婚の割合は、平成22年は60.3%と、昭和25年以降で初めて60%を上回っている。また、男性の未婚の割合も女性と同様に上昇しており、平成12年から22年までの間に30～34歳では42.9%から47.3%へ、35～39歳では26.2%から35.6%へと上昇となっている。(図3-2、表3-5)

図3-2 20歳から39歳までの男女別未婚の割合の推移—全国(昭和25年～平成22年)



### 我が国の年齢階級別未婚の割合は欧米諸国に比べ高い傾向にある

我が国の50歳未満の年齢階級別未婚の割合を欧米諸国と比べると、調査年の相異などから厳密な比較は困難であるものの、男性の未婚の割合は、15歳から29歳までの各年齢階級では、アメリカ合衆国及びカナダに比べ高く、ヨーロッパ諸国に比べ低くなっている。しかし、年齢の上昇と共に相対的に高くなり、30歳から49歳までの各年齢階級では、欧米諸国よりも高い傾向となっている。一方、女性の未婚の割合は、フランスを除く欧米諸国に比べ、各年齢階級でおおむね高い傾向となっている。(表3-6)

表3-4 婚姻件数及び離婚件数の推移—全国（昭和25年～平成22年）

項目	(千件)									
	昭和25年	35年	45年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
婚姻件数	715	866	1,029	775	736	722	792	798	714	700
離婚件数	84	69	96	142	167	158	199	264	262	251

資料：人口動態統計（厚生労働省）による。

表3-5 男女、年齢（5歳階級）、配偶関係別割合の推移—全国（平成12年～22年）

男女、 年齢	(%)											
	未婚			有配偶			死別			離別		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
男	32.1	32.0	31.9	62.5	61.8	61.1	2.7	2.9	3.1	2.7	3.3	3.8
15～19歳	99.5	99.6	99.7	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.9	93.5	94.0	6.8	6.2	5.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
25～29	69.4	71.4	71.8	29.6	27.4	27.1	0.0	0.0	0.0	1.0	1.1	1.1
30～34	42.9	47.1	47.3	55.0	50.6	50.4	0.1	0.1	0.1	2.0	2.2	2.2
35～39	26.2	31.2	35.6	70.6	65.1	60.8	0.2	0.1	0.1	3.0	3.6	3.4
40～44	18.7	22.7	28.6	77.3	72.4	66.4	0.3	0.3	0.2	3.7	4.6	4.8
45～49	14.8	17.6	22.5	80.1	76.7	71.3	0.7	0.5	0.5	4.4	5.2	5.8
50～54	10.3	14.4	17.8	83.5	78.9	75.1	1.2	1.1	0.9	5.0	5.6	6.3
55～59	6.1	10.1	14.7	86.9	82.3	77.3	2.2	1.9	1.7	4.8	5.8	6.4
60～64	3.9	5.9	10.3	88.5	85.6	80.5	3.6	3.3	2.8	4.1	5.2	6.3
65～69	2.6	3.8	6.1	88.6	86.9	83.9	5.7	5.1	4.7	3.1	4.2	5.4
70～74	1.7	2.4	3.8	87.3	86.5	84.8	8.8	8.0	7.2	2.2	3.0	4.2
75歳以上	1.0	1.3	1.9	77.4	78.4	78.5	20.2	18.6	17.6	1.3	1.6	2.1
女	23.9	23.4	23.3	58.7	57.6	56.9	13.1	13.7	13.9	4.4	5.3	5.9
15～19歳	99.1	99.2	99.4	0.9	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
20～24	88.0	88.7	89.6	11.3	10.4	9.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.9	0.8
25～29	54.0	59.1	60.3	43.5	38.2	37.1	0.1	0.1	0.1	2.4	2.6	2.5
30～34	26.6	32.0	34.5	69.0	62.8	60.8	0.2	0.2	0.2	4.2	5.0	4.5
35～39	13.9	18.7	23.1	79.9	73.8	69.8	0.6	0.5	0.4	5.6	7.0	6.8
40～44	8.6	12.2	17.4	83.9	78.7	73.2	1.2	1.0	0.8	6.3	8.1	8.6
45～49	6.3	8.3	12.6	84.3	81.5	76.4	2.3	2.0	1.6	7.0	8.2	9.5
50～54	5.3	6.2	8.7	83.0	81.8	79.0	4.3	3.7	3.1	7.4	8.2	9.2
55～59	4.3	5.3	6.5	81.1	80.1	79.1	8.2	6.5	5.6	6.5	8.1	8.8
60～64	3.9	4.3	5.5	76.4	77.0	76.6	14.4	12.0	9.6	5.3	6.8	8.4
65～69	4.0	3.8	4.5	68.5	70.5	71.8	23.2	20.3	17.0	4.3	5.3	6.8
70～74	4.0	3.9	4.0	56.8	60.1	62.8	35.3	31.8	27.9	3.9	4.2	5.2
75歳以上	2.5	3.2	3.7	25.8	29.7	32.8	68.8	63.9	60.1	2.8	3.2	3.5

### 3 年齢階級別有配偶の割合

#### 有配偶の割合のピークは男性が70～74歳、女性が55～59歳

15歳以上の有配偶の割合を年齢階級別にみると、男性は70～74歳の84.8%、女性は55～59歳の79.1%がピークとなっている。これは、若年層では未婚者が多く、70歳以上の各年齢階級では死別者が多くなるためである。また、有配偶の割合を男性と女性で比べると、60歳未満の各年齢階級では女性の方が男性より高く、60歳以上の各年齢階級では逆に男性の方が高くなっている。

(図3-3, 表3-5)

#### 有配偶の割合は40～44歳を中心に低下傾向

15歳以上の年齢階級別有配偶の割合を平成17年と比べると、未婚の割合の上昇とは逆に、男女共に40～44歳を中心に低下している。男性では、40～44歳で72.4%から66.4%へ6.0ポイント低下、45～49歳で76.7%から71.3%へ5.4ポイント低下とそれぞれ低下するなど、35歳から69歳までの各年齢階級で3ポイントを超える低下となっている。

また、女性も、40～44歳で78.7%から73.2%へ5.5ポイント低下、35～39歳で73.8%から69.8%へ4.0ポイント低下とそれぞれ低下するなど、35歳から49歳までの各年齢階級で3ポイントを超える低下となっている。

なお、65歳以上の女性の有配偶の割合は、各年齢階級で上昇しているが、これは平均寿命が延びたことなどにより死別の割合が低下したことが主な要因と考えられる。

(図3-3, 表3-5)

図3-3 男女、年齢(5歳階級)、配偶関係別割合—全国(平成17年, 22年)

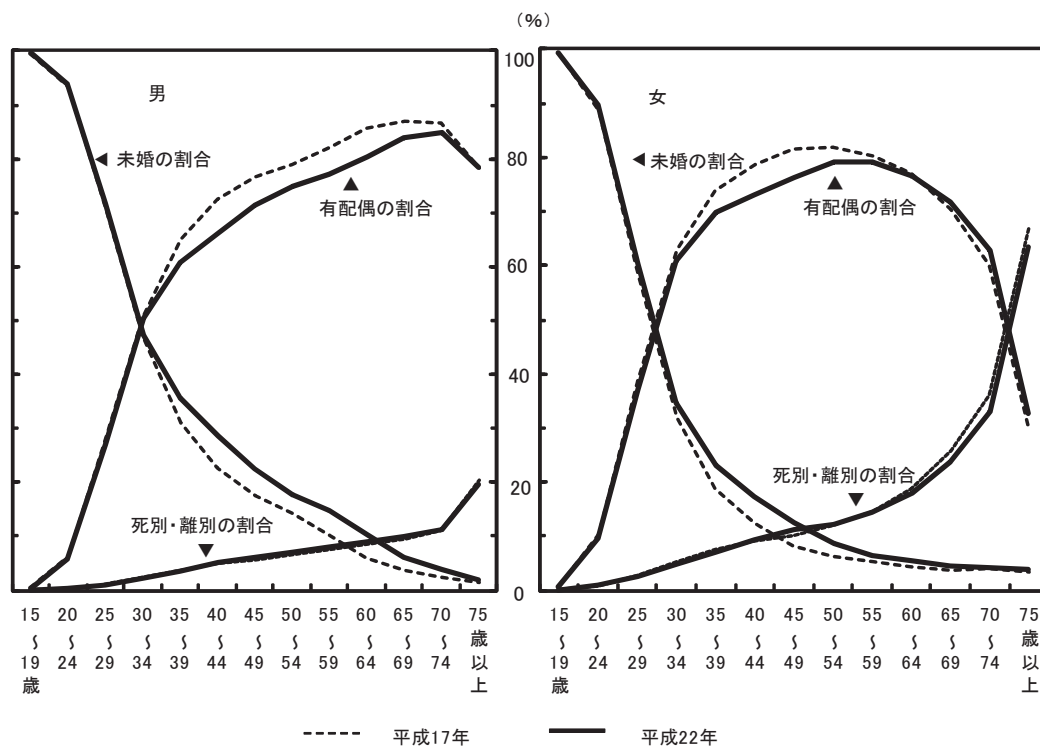


表3-6 日本及び諸外国の50歳未満人口の年齢（5歳階級）別未婚の割合

男女，年齢	(%)							
	日本 (2010)	アメリカ 合衆国 (2000)	カナダ (2001)	イギリス (2001)	フランス (1999)	ドイツ (2001)	イタリア (2001)	スイス (2000)
男								
15歳以上計	31.9	30.3	30.3 <sup>2)</sup>	33.9	38.5	31.4	33.8	33.5
15～19歳	99.7	95.8	98.9 <sup>3)</sup>	99.5	99.8	99.8	99.9	99.8
20～24	94.0	78.8	85.3	95.3	97.7	94.1	96.8	93.5
25～29	71.8	49.2	53.3	74.1	80.0	71.8	79.6	72.9
30～34	47.3	29.6	30.8	45.6	51.2	46.7	47.2	44.1
35～39	35.6	} 17.9	21.3	28.7	34.6	29.5	26.2	25.8
40～44	28.6		15.7	19.2	22.8	19.6	16.9	17.1
45～49	22.5 <sup>1)</sup>	9.7	11.7	13.9	15.0	13.5	12.2	12.9
女								
15歳以上計	23.3	24.1	24.2 <sup>2)</sup>	26.9	31.3	23.0	26.1	27.0
15～19歳	99.4	94.1	96.9 <sup>3)</sup>	98.6	99.3	98.9	99.1	98.8
20～24	89.6	69.1	73.3	88.5	93.1	84.1	87.4	84.1
25～29	60.3	38.1	38.9	60.6	66.2	52.8	58.5	54.3
30～34	34.5	21.9	21.1	34.5	40.0	29.6	30.0	28.7
35～39	23.1	} 13.4	14.6	20.9	26.2	17.5	17.3	17.8
40～44	17.4		11.4	13.1	16.7	11.3	11.9	13.2
45～49	12.6 <sup>1)</sup>	8.0	9.0	8.8	11.6	7.8	9.1	10.7

1) 45～54歳 2) 16歳以上 3) 16～19歳

資料：United Nations, *Demographic Yearbook Special Census Topics* による。

日本は，平成22年国勢調査による。

## 4 都道府県別未婚の割合

### 25～34歳の未婚の割合は大都市を含む都府県で高い傾向

未婚の割合を都道府県別にみると、男性の25～29歳では、東京都が79.3%と最も高く、次いで神奈川県（76.0%）、京都府（75.6%）、埼玉県（73.9%）、奈良県（73.6%）などとなっており、8都府県で全国平均（71.8%）を上回っている。一方、最も低いのは宮崎県の62.1%となっている。また、男性の30～34歳では、東京都が54.3%と最も高く、次いで神奈川県（50.0%）、埼玉県（49.9%）、京都府（49.2%）、千葉県（48.8%）などとなっており、10都府県で全国平均（47.3%）を上回っている。一方、最も低いのは宮崎県の39.8%となっている。

女性の25～29歳では、東京都が69.5%と最も高く、次いで京都府（66.1%）、奈良県（65.2%）、大阪府（63.7%）、神奈川県（63.0%）などとなっており、9都府県で全国平均（60.3%）を上回っている。一方、最も低いのは福島県の51.6%となっている。また、女性の30～34歳では、東京都が42.7%と最も高く、次いで京都府（38.8%）、福岡県（37.9%）、大阪府（37.9%）、奈良県（37.0%）などとなっており、9都道府県で全国平均（34.5%）を上回っている。一方、最も低いのは山形県の28.3%となっている。

このように、25歳から34歳までの各年齢階級では男女共に大都市を含む都府県で未婚の割合が高い傾向にあり、特に東京都は、男女共に未婚の割合が全国で最も高くなっている。

（図3-4、表3-7）

図3-4 都道府県、25～29歳の男女別未婚の割合（平成22年）

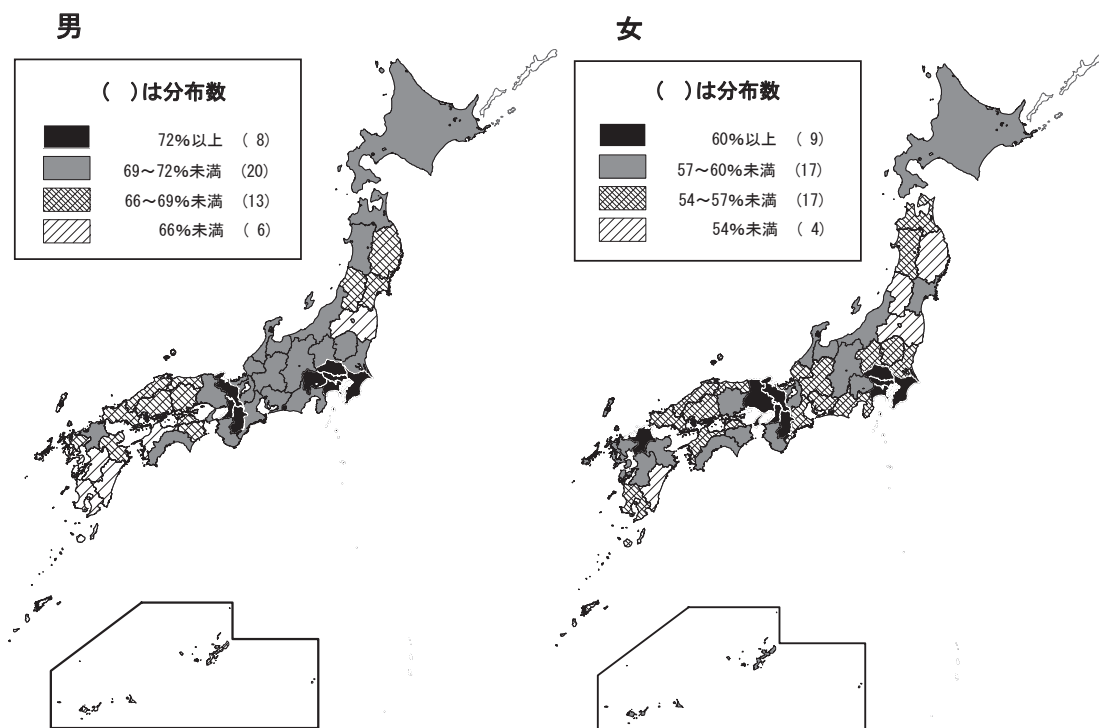


表3-7 25歳から34歳までの男女別未婚の割合—都道府県（平成17年，22年）

都道府県	男女別未婚の割合 (%)								平成17年～22年の差 (ポイント)			
	平成22年				平成17年							
	男		女		男		女		男		女	
	25～29歳	30～34歳	25～29歳	30～34歳	25～29歳	30～34歳	25～29歳	30～34歳	25～29歳	30～34歳	25～29歳	30～34歳
全 国	71.8	47.3	60.3	34.5	71.4	47.1	59.1	32.0	0.3	0.2	1.3	2.5
北海道	69.5	46.6	59.5	35.8	67.8	45.1	57.1	33.8	1.7	1.5	2.4	2.0
青 森 県	69.5	47.7	56.3	33.6	66.7	44.2	53.3	29.3	2.8	3.5	3.0	4.3
岩 手 県	66.1	45.8	53.0	31.4	64.6	44.4	51.1	28.4	1.6	1.4	1.9	3.0
宮 城 県	67.9	44.2	58.4	33.4	67.4	45.1	56.6	31.3	0.5	-0.9	1.8	2.1
秋 田 県	69.2	46.5	55.7	31.5	66.1	44.2	53.1	27.8	3.1	2.3	2.7	3.7
山 形 県	66.7	43.3	52.8	28.3	63.7	42.1	49.8	25.6	3.0	1.2	2.9	2.6
福 島 県	65.6	43.7	51.6	28.5	63.8	43.0	49.5	26.1	1.9	0.7	2.1	2.4
茨 城 県	71.2	48.5	57.0	31.7	70.0	47.0	55.6	28.6	1.2	1.5	1.4	3.1
栃 木 県	70.6	47.5	55.7	30.6	68.5	46.2	53.3	27.6	2.1	1.3	2.3	3.0
群 馬 県	70.0	46.6	56.2	30.9	67.9	45.1	54.0	28.2	2.1	1.6	2.2	2.8
埼 玉 県	73.9	49.9	61.0	34.2	73.9	49.6	59.7	31.8	0.1	0.4	1.3	2.4
千 葉 県	73.3	48.8	61.1	34.3	74.4	49.1	60.5	32.0	-1.1	-0.3	0.6	2.3
東 京 都	79.3	54.3	69.5	42.7	81.3	57.8	70.2	43.0	-2.0	-3.4	-0.7	-0.3
神 奈 川 県	76.0	50.0	63.0	34.7	75.8	50.6	61.0	32.1	0.2	-0.6	2.1	2.6
新 潟 県	70.1	45.6	57.4	32.1	67.8	44.7	55.0	28.7	2.4	0.9	2.4	3.4
富 山 県	71.1	46.8	57.4	31.1	68.8	43.6	54.6	26.8	2.3	3.3	2.8	4.3
石 川 県	70.3	44.6	58.6	31.9	69.0	43.3	57.1	28.1	1.3	1.3	1.5	3.8
福 井 県	69.4	43.1	55.6	28.4	67.7	41.6	53.8	24.1	1.7	1.6	1.8	4.3
山 梨 県	73.2	47.6	59.1	31.0	70.4	46.6	56.4	28.7	2.8	1.0	2.7	2.3
長 野 県	71.2	46.5	57.9	31.1	69.5	45.7	55.7	28.7	1.8	0.8	2.3	2.4
岐 阜 県	70.0	44.7	55.9	29.4	68.8	42.5	55.1	26.2	1.3	2.1	0.8	3.2
静 岡 県	70.2	45.7	54.8	29.8	68.7	45.6	53.8	28.1	1.6	0.1	0.9	1.7
愛 知 県	71.4	45.9	56.0	29.8	71.8	45.7	55.8	27.1	-0.4	0.2	0.2	2.7
三 重 県	69.0	43.8	55.3	29.2	67.2	42.0	53.5	26.0	1.8	1.8	1.7	3.2
滋 賀 県	70.4	42.8	57.0	29.5	68.9	41.8	55.0	25.4	1.6	1.0	2.0	4.0
京 都 府	75.6	49.2	66.1	38.8	74.5	47.6	64.4	35.0	1.1	1.6	1.8	3.8
大 阪 府	72.3	47.4	63.7	37.9	72.3	46.8	62.0	34.4	0.0	0.7	1.7	3.5
兵 庫 県	70.6	44.7	61.6	35.0	70.0	43.2	59.7	31.1	0.6	1.5	1.9	3.9
奈 良 県	73.6	46.8	65.2	37.0	73.0	44.1	63.6	32.2	0.6	2.7	1.7	4.7
和 歌 山 県	69.0	44.0	58.8	32.8	66.0	41.5	55.4	28.7	3.0	2.5	3.4	4.1
鳥 取 県	68.3	46.0	56.1	32.1	66.7	43.7	54.1	28.0	1.6	2.2	1.9	4.1
島 根 県	66.2	44.6	54.4	29.5	64.9	42.7	51.8	26.3	1.3	1.9	2.5	3.2
岡 山 県	68.4	44.9	57.1	32.4	66.9	42.6	55.2	29.5	1.5	2.3	1.8	2.9
広 島 県	66.8	43.4	56.0	32.2	67.5	43.0	56.0	29.5	-0.7	0.4	0.0	2.6
山 口 県	66.5	44.0	55.1	32.0	66.1	42.7	54.9	28.8	0.4	1.3	0.2	3.2
徳 島 県	68.8	44.2	57.0	32.4	66.9	41.9	55.4	29.7	1.9	2.3	1.7	2.7
香 川 県	66.5	43.2	55.6	31.2	65.8	41.3	53.8	27.4	0.7	1.8	1.7	3.8
愛 媛 県	65.2	43.3	55.6	32.6	65.2	42.3	55.1	30.2	0.0	1.0	0.5	2.4
高 知 県	70.4	47.1	60.0	36.3	67.5	45.1	57.5	33.2	3.0	1.9	2.5	3.2
福 岡 県	69.5	45.1	62.5	37.9	70.5	45.3	62.4	34.9	-1.0	-0.2	0.1	2.9
佐 賀 県	66.0	43.4	57.1	33.0	65.4	42.6	56.2	30.0	0.6	0.8	0.9	3.0
長 崎 県	65.8	42.8	57.8	34.3	65.1	41.4	56.9	31.5	0.7	1.4	0.9	2.8
熊 本 県	65.7	42.1	57.1	33.1	64.8	41.5	55.8	31.0	0.8	0.6	1.3	2.0
大 分 県	67.4	44.7	57.6	34.2	66.8	42.5	57.8	31.1	0.5	2.2	-0.2	3.1
宮 崎 県	62.1	39.8	53.0	30.8	62.9	39.8	53.5	29.1	-0.8	0.0	-0.5	1.6
鹿 児 島 県	63.3	40.7	56.3	33.2	64.0	41.0	56.0	31.4	-0.7	-0.3	0.3	1.8
沖 縄 県	66.4	45.3	57.6	33.9	66.6	46.7	55.7	34.0	-0.3	-1.3	1.9	0.0



# 第4章 教 育

## 1 教育の状況

### 「短大・高専」「大学・大学院」卒業者の割合は上昇

国勢調査では、我が国の教育の実態を明らかにするために、昭和35年から10年ごとに在学か否かの別と、最終卒業学校の種類を調査している。平成22年の結果をみると、15歳以上1億1027万7千人のうち、卒業者は1億243万6千人、在学者は770万1千人で、15歳以上に占める割合はそれぞれ92.9%、7.0%となっている。これを男女別にみると、男性は卒業者の割合が92.3%、在学者の割合が7.6%であるのに対して、女性は卒業者の割合が93.4%、在学者の割合が6.4%となっており、男性は、女性に比べ僅かに卒業者の割合が低く、在学者の割合が高くなっている。

15歳以上卒業者（1億243万6千人）に占める最終卒業学校の種類別割合をみると、小学校・中学校卒業者は18.8%、高校・旧制中学校卒業者は46.5%、短大・高専卒業者は14.8%、大学・大学院卒業者は19.9%となっている。これを平成12年と比べると、小学校・中学校卒業者が6.1ポイント低下、高校・旧制中学校卒業者が0.7ポイント低下とそれぞれ低下しているのに対し、短大・高専卒業者が2.3ポイント上昇、大学・大学院卒業者が4.5ポイント上昇とそれぞれ上昇となっている。（表4-1）

### 「大学・大学院」卒業者の割合は男性が高く、「短大・高専」卒業者の割合は女性が高い

15歳以上卒業者（1億243万6千人）に占める最終卒業学校の種類別割合を男女別にみると、男性は小学校・中学校卒業者が17.5%、高校・旧制中学校卒業者が45.3%、短大・高専卒業者が8.5%、大学・大学院卒業者が28.7%となっている。

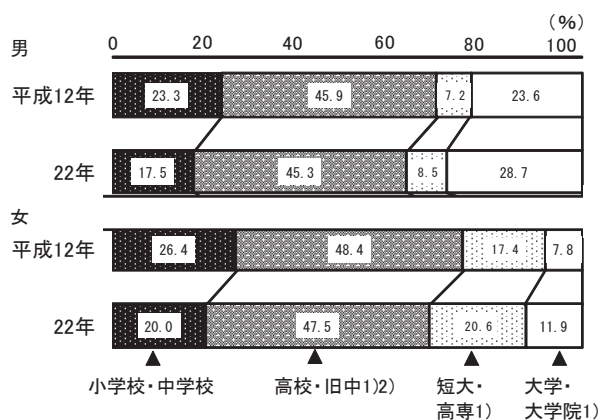
一方、女性は小学校・中学校卒業者が20.0%、高校・旧制中学校卒業者が47.5%、短大・高専卒業者が20.6%、大学・大学院卒業者が11.9%となっている。

男性と女性を比べてみると、大学・大学院卒業者の割合は男性の方が高く、短大・高専卒業者の割合は女性の方が高くなっている。

平成12年と比べると、大学・大学院卒業者の割合は男性が5.2ポイント上昇、女性が4.1ポイント上昇とそれぞれ上昇しており、女性よりも男性の上昇幅が大きくなっている。一方、短大・高専卒業者の割合は、男性が1.3ポイント上昇、女性は3.2ポイント上昇とそれぞれ上昇しており、男性よりも女性の上昇幅が大きくなっている。

（図4-1、表4-1）

図4-1 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上卒業者の割合—全国（平成12年、22年）



- 1) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や就業年限によりいずれかの学校に含まれる。
- 2) 専修学校高等課程（高等専門学校）を含む。

表4-1 在学か否か・最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口—全国（平成2年，12年，22年）

男女，在学か否か・ 最終卒業学校の種類	15歳以上人口（千人）			割合（％）			ポイント差 平成12年 ～22年
	平成2年	12年	22年	平成2年	12年	22年	
総数 <sup>1)</sup>	100,799	108,225	110,277	100.0	100.0	100.0	-
卒業者	90,263	99,221	102,436	89.5 (100.0)	91.7 (100.0)	92.9 (100.0)	1.2 -
小学校・中学校	28,615	23,808	16,756	28.8 (32.2)	22.9 (25.0)	17.5 (18.8)	-5.4 (-6.1)
高校・旧中 <sup>2)3)</sup>	41,050	45,025	41,400	41.4 (46.2)	43.3 (47.2)	43.2 (46.5)	-0.1 (-0.7)
短大・高専 <sup>2)</sup>	8,420	11,924	13,187	8.5 (9.5)	11.5 (12.5)	13.8 (14.8)	2.3 (2.3)
大学・大学院 <sup>2)</sup>	10,752	14,651	17,717	10.8 (12.1)	14.1 (15.4)	18.5 (19.9)	4.4 (4.5)
不詳	1,426	3,813	13,376	-	-	-	-
在学者	10,318	8,845	7,701	10.2	8.2	7.0	-1.2
未就学者	218	159	128	0.2	0.1	0.1	-0.0
男 <sup>1)</sup>	48,956	52,503	53,155	100.0	100.0	100.0	-
卒業者	43,393	47,784	49,068	88.6 (100.0)	91.0 (100.0)	92.3 (100.0)	1.3 -
小学校・中学校	13,000	10,692	7,417	27.0 (30.4)	21.2 (23.3)	16.2 (17.5)	-5.1 (-5.8)
高校・旧中 <sup>2)3)</sup>	18,903	21,032	19,197	39.2 (44.3)	41.8 (45.9)	41.8 (45.3)	0.0 (-0.6)
短大・高専 <sup>2)</sup>	2,390	3,281	3,580	5.0 (5.6)	6.5 (7.2)	7.8 (8.5)	1.3 (1.3)
大学・大学院 <sup>2)</sup>	8,423	10,789	12,169	17.5 (19.7)	21.4 (23.6)	26.5 (28.7)	5.1 (5.2)
不詳	677	1,990	6,705	-	-	-	-
在学者	5,492	4,664	4,031	11.2	8.9	7.6	-1.3
未就学者	71	56	49	0.1	0.1	0.1	-0.0
女 <sup>1)</sup>	51,842	55,721	57,123	100.0	100.0	100.0	-
卒業者	46,870	51,437	53,368	90.4 (100.0)	92.3 (100.0)	93.4 (100.0)	1.1 -
小学校・中学校	15,615	13,116	9,339	30.6 (33.9)	24.4 (26.4)	18.7 (20.0)	-5.7 (-6.4)
高校・旧中 <sup>2)3)</sup>	22,147	23,993	22,203	43.4 (48.0)	44.6 (48.4)	44.4 (47.5)	-0.2 (-0.8)
短大・高専 <sup>2)</sup>	6,030	8,643	9,607	11.8 (13.1)	16.1 (17.4)	19.2 (20.6)	3.1 (3.2)
大学・大学院 <sup>2)</sup>	2,329	3,862	5,548	4.6 (5.1)	7.2 (7.8)	11.1 (11.9)	3.9 (4.1)
不詳	749	1,823	6,671	-	-	-	-
在学者	4,825	4,182	3,670	9.3	7.5	6.4	-1.1
未就学者	147	103	79	0.3	0.2	0.1	-0.0

1) 実数は在学か否かの別「不詳」を含む。

2) 専修学校専門課程（専門学校），各種学校については，入学資格や就業年限によりいずれかの学校に含まれる。

3) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

4) ( ) 内の割合は「卒業者」に占める「最終卒業学校の種類」の割合。( ) 外の割合は「卒業者」に占める「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出）に，「15歳以上人口」に占める「卒業者」の割合（在学か否かの別「不詳」を除いて算出）を乗じて算出。

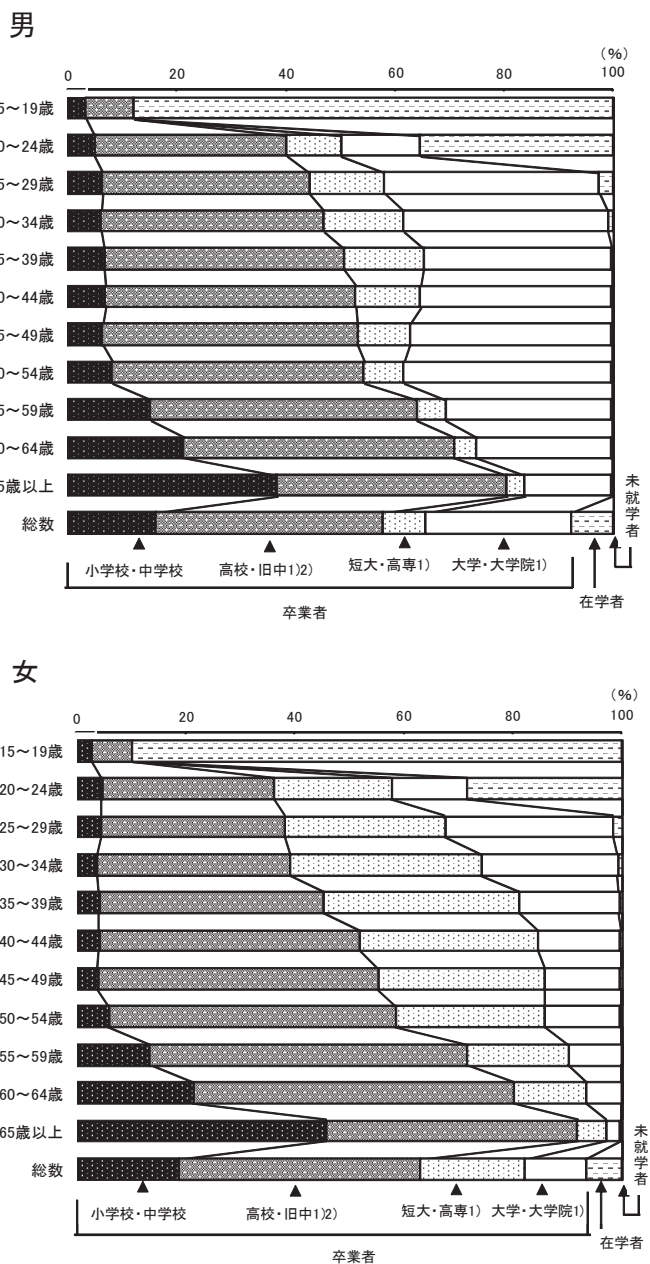
### 15歳から24歳を除き、年齢が低いほど「大学・大学院」の割合が高くなる傾向

年齢階級別に在学か否か・最終卒業学校の種類別割合をみると、多くの者が卒業生となる25～29歳において、男性は小学校・中学校卒業生が6.5%、高校・旧制中学校卒業生が38.0%、短大・高専卒業生が13.7%、大学・大学院卒業生が39.3%となっている。一方、女性は小学校・中学校卒業生が4.6%、高校・旧制中学校卒業生が33.6%、短大・高専卒業生が29.5%、大学・大学院卒業生が30.8%となっている。

大学・大学院卒業生の割合は、男女とも25～29歳がそれぞれ39.3%、30.8%と最も高くなっており、在学者の割合が大きい15～19歳及び20～24歳を除くと、年齢階級が低いほど高くなる傾向が見られる。短大・高専卒業生の割合は男女共に35～39歳が最も高く、それぞれ14.7%、35.8%となっている。また、高校・旧制中学校卒業生の割合は、男女共に60～64歳がそれぞれ49.7%、58.9%と最も高く、60～64歳より年齢階級が低くなるにつれて割合も低くなる傾向が見られる。

小学校・中学校卒業生の割合は、45歳以上では男女共に年齢が高くなるにつれて高くなる傾向となっており、65歳以上では男性が38.5%、女性が45.7%となっている。(図4-2、表4-2)

図4-2 在学か否か・最終卒業学校の種類、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合—全国(平成22年)



(注) 割合は「卒業生」に占める「最終卒業学校の種類」の割合(最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出)に、「15歳以上人口」に占める「卒業生」の割合(在学か否かの別「不詳」を除いて算出)を乗じて算出。

1) 専修学校専門課程(専門学校)、各種学校については、入学資格や就業年限により いずれかの学校に含まれる。

2) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

表4-2 在学か否か・最終卒業学校の種類、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合—全国（平成22年）

男女、 年齢	総数	卒業者					在学者	未就学者
		総数	小学校、中学校	高校・旧中1)2)	短大・高専1)	大学、大学院1)		
総数	100.0	92.9	17.5	43.2	13.8	18.5	7.0	0.1
15～19歳	100.0	11.2	3.1	8.2	-	-	88.7	0.1
20～24	100.0	68.2	4.9	33.4	15.7	14.2	31.7	0.1
25～29	100.0	98.0	5.6	35.8	21.6	35.0	2.0	0.1
30～34	100.0	99.3	5.1	38.1	24.9	31.3	0.6	0.1
35～39	100.0	99.6	5.5	42.5	25.3	26.3	0.3	0.1
40～44	100.0	99.7	5.7	46.8	22.3	25.0	0.2	0.1
45～49	100.0	99.8	5.1	49.2	20.1	25.3	0.2	0.1
50～54	100.0	99.8	7.1	49.3	17.6	25.8	0.1	0.1
55～59	100.0	99.8	14.3	53.5	12.1	19.8	0.1	0.1
60～64	100.0	99.8	21.4	54.4	8.7	15.4	0.1	0.1
65歳以上	100.0	99.7	42.6	44.4	4.4	8.2	0.0	0.2
男	100.0	92.3	16.2	41.8	7.8	26.5	7.6	0.1
15～19歳	100.0	12.3	3.3	8.9	-	-	87.6	0.1
20～24	100.0	64.8	5.1	35.3	9.9	14.5	35.2	0.1
25～29	100.0	97.5	6.5	38.0	13.7	39.3	2.4	0.1
30～34	100.0	99.3	6.3	40.9	14.6	37.5	0.7	0.1
35～39	100.0	99.7	6.8	43.9	14.7	34.2	0.3	0.1
40～44	100.0	99.8	7.1	45.9	11.8	35.0	0.2	0.1
45～49	100.0	99.8	6.4	47.0	9.5	37.0	0.1	0.1
50～54	100.0	99.8	8.3	46.1	7.4	38.0	0.1	0.1
55～59	100.0	99.8	15.2	48.9	5.4	30.3	0.1	0.1
60～64	100.0	99.8	21.3	49.7	4.1	24.8	0.1	0.1
65歳以上	100.0	99.8	38.5	42.2	3.3	15.9	0.0	0.1
女	100.0	93.4	18.7	44.4	19.2	11.1	6.4	0.1
15～19歳	100.0	10.2	2.8	7.3	-	-	89.7	0.1
20～24	100.0	71.8	4.7	31.5	21.5	14.0	28.2	0.1
25～29	100.0	98.5	4.6	33.6	29.5	30.8	1.5	0.1
30～34	100.0	99.4	3.8	35.4	35.0	25.1	0.6	0.1
35～39	100.0	99.6	4.2	41.2	35.8	18.4	0.3	0.1
40～44	100.0	99.7	4.3	47.8	32.6	15.0	0.3	0.1
45～49	100.0	99.7	3.9	51.4	30.6	13.8	0.2	0.1
50～54	100.0	99.8	6.0	52.5	27.5	13.8	0.1	0.1
55～59	100.0	99.8	13.5	58.1	18.7	9.6	0.1	0.1
60～64	100.0	99.8	21.5	58.9	13.1	6.3	0.1	0.1
65歳以上	100.0	99.7	45.7	46.1	5.3	2.5	0.0	0.3

(注) 割合は「卒業者」に占める「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出）に、「15歳以上人口」に占める「卒業者」の割合（在学か否かの別「不詳」を除いて算出）を乗じて算出。

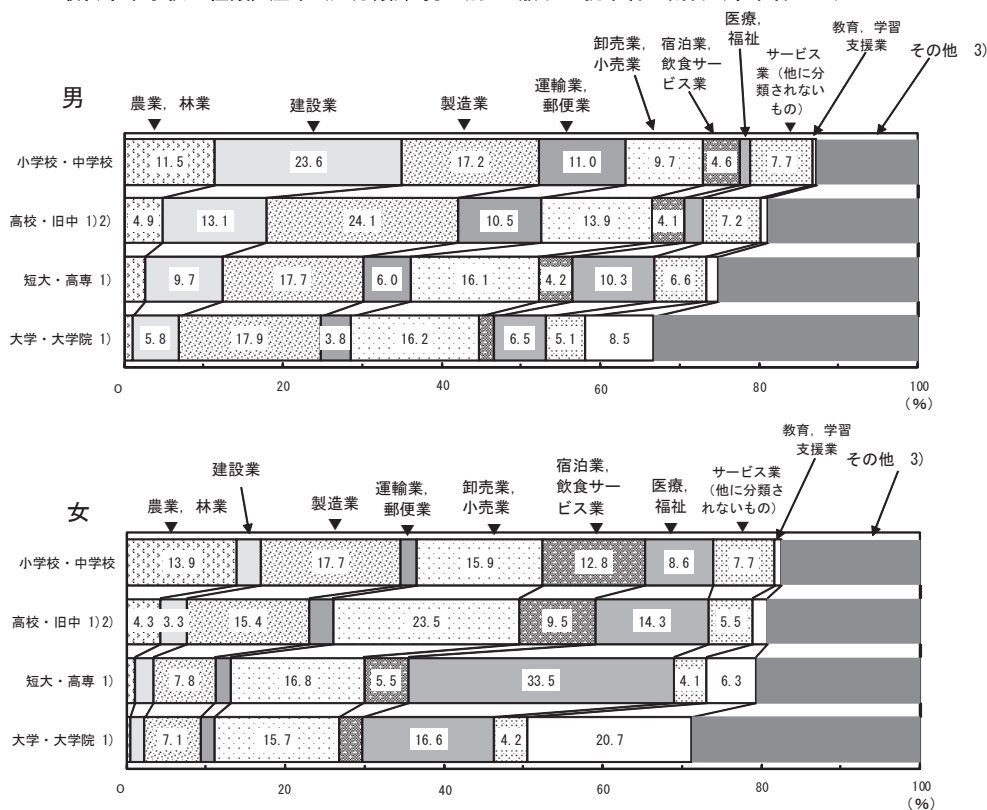
- 1) 専修学校専門課程（専門学校）、各種学校については、入学資格や就業年限によりいずれかの学校に含まれる。
- 2) 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

## 2 産業別の教育の状況

### 「短大・高専」卒業者のうち、「医療、福祉」の就業者は男性で1割，女性で3割

卒業者のうち、15歳以上就業者について最終卒業学校の種類、産業別割合を男女別にみると、男性の大学・大学院卒業者は「製造業」の割合が17.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.2%、「教育、学習支援業」が8.5%などとなっている。短大・高専卒業者では、「製造業」の割合が17.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.1%、「医療、福祉」が10.3%などとなっている。高校・旧制中学校卒業者は、「製造業」の割合が24.1%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が13.9%、「建設業」が13.1%などとなっている。小学校・中学校卒業者は「建設業」の割合が23.6%と最も高く、次いで「製造業」が17.2%、「農業・林業」が11.5%などとなっている。一方、女性の大学・大学院卒業者は「教育、学習支援業」の割合が20.7%と最も高く、次いで「医療、福祉」が16.6%、「卸売業、小売業」の割合が15.7%などとなっている。短大・高専卒業者は「医療、福祉」の割合が33.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.8%、「製造業」が7.8%などとなっている。高校・旧制中学校卒業者は、「卸売業、小売業」の割合が23.5%と最も高く、次いで「製造業」が15.4%、「医療、福祉」が14.3%などとなっている。小学校・中学校卒業者は「製造業」の割合が17.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.9%、「農業・林業」が13.9%などとなっている。(図4-3、表4-3)

図4-3 最終卒業学校の種類、産業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合(卒業者のみ) —全国(平成22年)



1) 専修学校専門課程(専門学校)、各種学校については、入学資格や就業年限によりいずれかの学校に含まれる。

2) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表 4-3 最終卒業学校の種類、産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数（卒業者のみ）—全国（平成 22 年）

産 業 ( 大 分 類 )	実 数 (千人)						割 合 (%)				
	総数 1)	最 終 卒 業 学 校 の 種 類					総数	産 業 別 割 合			
		小学校・ 中学校	高校・ 旧中 2)3)	短大・ 高専 2)	大学・ 大学院 2)	不詳		小学校・ 中学校	高校・ 旧中 2)3)	短大・ 高専 2)	大学・ 大学院 2)
総数	58,465	5,571	24,737	9,151	13,961	5,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	2,201	690	1,147	151	125	88	3.8	12.4	4.6	1.7	0.9
B 漁業	177	84	76	6	5	5	0.3	1.5	0.3	0.1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	4	12	1	3	1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建設業	4,467	871	2,176	437	659	324	7.6	15.6	8.8	4.8	4.7
E 製造業	9,603	969	5,018	1,014	2,093	509	16.4	17.4	20.3	11.1	15.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	5	153	30	86	10	0.5	0.1	0.6	0.3	0.6
G 情報通信業	1,617	14	335	328	878	62	2.8	0.2	1.4	3.6	6.3
H 運輸業, 郵便業	3,206	419	1,786	306	451	243	5.5	7.5	7.2	3.3	3.2
I 卸売業, 小売業	9,512	675	4,484	1,514	2,239	600	16.3	12.1	18.1	16.5	16.0
J 金融業, 保険業	1,510	21	464	251	703	70	2.6	0.4	1.9	2.7	5.0
K 不動産業, 物品賃貸業	1,102	71	429	160	364	78	1.9	1.3	1.7	1.7	2.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,892	30	516	329	938	79	3.2	0.5	2.1	3.6	6.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,061	432	1,599	467	311	252	5.2	7.8	6.5	5.1	2.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,143	288	998	429	263	166	3.7	5.2	4.0	4.7	1.9
O 教育, 学習支援業	2,530	36	339	431	1,646	78	4.3	0.6	1.4	4.7	11.8
P 医療, 福祉	6,066	233	1,885	2,357	1,282	308	10.4	4.2	7.6	25.8	9.2
Q 複合サービス事業	376	9	195	58	102	13	0.6	0.2	0.8	0.6	0.7
R サービス業 (他に分類されないもの)	3,383	430	1,590	448	674	240	5.8	7.7	6.4	4.9	4.8
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2,008	28	798	241	881	61	3.4	0.5	3.2	2.6	6.3
T 分類不能の産業	3,306	259	738	194	257	1,858	5.7	4.7	3.0	2.1	1.8
男	33,501	3,418	13,895	3,052	10,211	2,926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	1,309	392	676	83	106	51	3.9	11.5	4.9	2.7	1.0
B 漁業	134	66	56	3	4	4	0.4	1.9	0.4	0.1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	4	10	1	3	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
D 建設業	3,791	805	1,823	297	592	273	11.3	23.6	13.1	9.7	5.8
E 製造業	6,631	587	3,344	539	1,828	333	19.8	17.2	24.1	17.7	17.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	244	4	135	18	78	8	0.7	0.1	1.0	0.6	0.8
G 情報通信業	1,173	9	229	202	690	43	3.5	0.3	1.6	6.6	6.8
H 運輸業, 郵便業	2,607	377	1,460	183	385	202	7.8	11.0	10.5	6.0	3.8
I 卸売業, 小売業	4,696	333	1,934	492	1,650	287	14.0	9.7	13.9	16.1	16.2
J 金融業, 保険業	687	5	132	28	495	27	2.0	0.1	1.0	0.9	4.8
K 不動産業, 物品賃貸業	675	43	248	54	285	46	2.0	1.3	1.8	1.8	2.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,278	19	328	156	722	52	3.8	0.6	2.4	5.1	7.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,146	156	570	129	199	91	3.4	4.6	4.1	4.2	1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	861	117	385	126	170	63	2.6	3.4	2.8	4.1	1.7
O 教育, 学習支援業	1,103	18	136	45	872	32	3.3	0.5	1.0	1.5	8.5
P 医療, 福祉	1,415	48	330	315	661	61	4.2	1.4	2.4	10.3	6.5
Q 複合サービス事業	215	5	103	24	75	7	0.6	0.2	0.7	0.8	0.7
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,120	264	998	201	516	142	6.3	7.7	7.2	6.6	5.1
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,489	21	617	98	707	46	4.4	0.6	4.4	3.2	6.9
T 分類不能の産業	1,909	143	378	57	172	1,159	5.7	4.2	2.7	1.9	1.7
女	24,964	2,154	10,842	6,099	3,750	2,119	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	893	298	470	68	19	37	3.6	13.9	4.3	1.1	0.5
B 漁業	43	18	20	3	0	1	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	2	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	676	65	353	140	67	51	2.7	3.0	3.3	2.3	1.8
E 製造業	2,972	381	1,674	475	265	177	11.9	17.7	15.4	7.8	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	1	18	11	8	2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2
G 情報通信業	444	5	107	125	188	19	1.8	0.2	1.0	2.1	5.0
H 運輸業, 郵便業	599	43	326	122	66	41	2.4	2.0	3.0	2.0	1.8
I 卸売業, 小売業	4,816	342	2,550	1,022	589	313	19.3	15.9	23.5	16.8	15.7
J 金融業, 保険業	823	16	331	224	209	43	3.3	0.7	3.1	3.7	5.6
K 不動産業, 物品賃貸業	426	28	181	106	80	32	1.7	1.3	1.7	1.7	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	614	11	187	172	216	27	2.5	0.5	1.7	2.8	5.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,915	276	1,029	337	112	160	7.7	12.8	9.5	5.5	3.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,282	172	612	303	93	103	5.1	8.0	5.6	5.0	2.5
O 教育, 学習支援業	1,427	17	203	386	775	46	5.7	0.8	1.9	6.3	20.7
P 医療, 福祉	4,651	185	1,555	2,042	621	247	18.6	8.6	14.3	33.5	16.6
Q 複合サービス事業	161	3	91	34	27	6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.7
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,263	167	592	247	158	99	5.1	7.7	5.5	4.1	4.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	520	8	181	143	173	15	2.1	0.4	1.7	2.3	4.6
T 分類不能の産業	1,397	116	360	137	85	699	5.6	5.4	3.3	2.2	2.3

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。

2) 専修学校専門課程 (専門学校), 各種学校については, 入学資格や就業年限によりいずれかの学校に含まれる。

3) 専修学校高等課程 (高等専修学校) を含む。

## 第5章 労働力状態

### 1 労働力率の推移

#### 労働力率は61.2%

平成22年国勢調査による15歳以上（1億1027万7千人）の労働力率（15歳以上に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は61.2%となっている。平成17年と比べると、0.3ポイント低下しており、12年以降一貫して低下している。

男女別にみると、男性は73.8%、女性は49.6%となっており、これを17年と比べると、男性が1.5ポイント低下しているのに対し、女性は0.8ポイント上昇している。

昭和25年以降の男女別労働力率の推移をみると、男性は25年の83.5%から上昇して、30年から45年までは、40年を除き84～85%台で推移した。石油危機を契機とする経済不況の影響を受けた昭和50年には83.4%となり、その後は低下を続け、平成7年には79.4%と僅かに上昇したものの、12年には76.5%と再び低下し、22年まで低下を続けている。

一方、女性は、男性と同様に昭和25年の48.7%から上昇して、30年から45年まで50%前後で推移した。昭和50年には46.1%と大きく低下したが、その後は男性とは逆に緩やかな上昇を続け、平成12年には48.7%と低下したが、その後は再び上昇している。（図5-1、表5-1）

図5-1 男女別労働力率の推移—全国（昭和25年～平成22年）

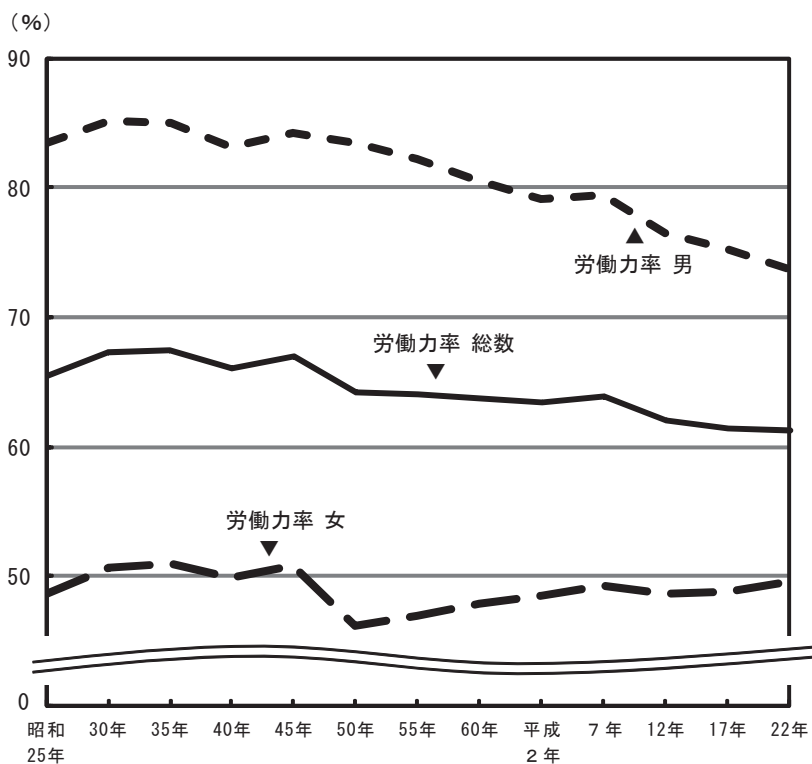


表5-1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移—全国（昭和25年～平成22年）

男女，年次	実数（千人）						労働力率 <sup>1)</sup> （%）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳		
総数								
昭和 25年 <sup>2)</sup>	56,158	36,748	36,025	723	19,407	2	65.4	-
30年 <sup>3)</sup>	59,969	40,360	39,590	770	19,609	0	67.3	1.9
35年	65,867	44,384	44,042	342	21,472	12	67.4	0.1
40年	73,680	48,627	47,960	666	25,031	22	66.0	-1.4
45年	79,512	53,321	52,593	728	26,188	4	67.1	1.0
50年	84,673	54,390	53,141	1,249 <sup>4)</sup>	30,283	-	64.2	-2.8
55年	89,482	57,231	55,811	1,420	32,099	152	64.1	-0.2
60年	94,974	60,391	58,357	2,033	34,407	177	63.7	-0.4
平成 2年	100,799	63,595	61,682	1,914	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	64,142	2,876	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	62,978	3,120	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	61,506	3,894	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,277	63,699	59,611	4,088	40,372	6,206	61.2	-0.3
男								
昭和 25年 <sup>2)</sup>	27,041	22,579	22,083	495	4,461	1	83.5	-
30年 <sup>3)</sup>	28,904	24,617	24,072	544	4,287	0	85.2	1.7
35年	31,778	27,018	26,787	231	4,756	4	85.0	-0.1
40年	35,693	29,693	29,235	458	5,993	6	83.2	-1.8
45年	38,512	32,467	31,983	483	6,042	3	84.3	1.1
50年	41,112	34,306	33,415	891 <sup>4)</sup>	6,806	-	83.4	-0.9
55年	43,442	35,647	34,647	999	7,744	51	82.2	-1.3
60年	46,131	37,072	35,679	1,393	8,964	96	80.5	-1.6
平成 2年	48,956	38,523	37,245	1,277	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	38,529	1,868	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	37,249	2,001	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	35,735	2,555	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,155	36,825	34,090	2,735	13,086	3,244	73.8	-1.5
女								
昭和 25年 <sup>2)</sup>	29,117	14,169	13,942	227	14,947	1	48.7	-
30年 <sup>3)</sup>	31,065	15,744	15,518	226	15,322	0	50.7	2.0
35年	34,089	17,367	17,255	112	16,716	7	51.0	0.3
40年	37,987	18,933	18,725	208	19,038	16	49.9	-1.1
45年	41,001	20,854	20,609	245	20,146	1	50.9	1.0
50年	43,561	20,084	19,726	358 <sup>4)</sup>	23,477	-	46.1	-4.8
55年	46,040	21,584	21,164	421	24,355	101	47.0	0.9
60年	48,843	23,319	22,678	641	25,443	81	47.8	0.8
平成 2年	51,842	25,073	24,436	636	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	25,613	1,009	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	25,729	1,118	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	25,771	1,339	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	25,522	1,353	27,287	2,962	49.6	0.8

1) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口。

3) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口。

4) 労働力状態「不詳」を含む。



## 2 男女、年齢階級別労働力率

### 男性は25歳から59歳まで横ばい、女性はM字の型を示す年齢階級別労働力率

労働力率を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、在学者の多い15～19歳では15.5%だが、大学などを卒業して労働力人口へ参入する20～24歳では70.6%と70%を超え、25歳から59歳までの各年齢階級では90%以上を占めている。しかし、60～64歳では80.1%と低下し、65歳以上では33.5%となっている。

一方、女性の労働力率は、15～19歳では15.4%だが、20～24歳では70.4%と70%を超え、25～29歳では78.7%と全年齢階級中最も高い労働力率となっている。30歳から39歳までの各年齢階級では、結婚、出産、育児等のために労働市場から離れる者などにより、労働力率は低下し、40～44歳から再び上昇し、45～49歳で75.8%ともう一つの山を迎える。50歳以上では年齢と共に次第に低下し、65歳以上では14.9%となっている。

このように、我が国の男女、年齢階級別労働力率は、男性が25歳から59歳までの各年齢階級でほぼ横ばいで推移するのに対し、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字カーブとなっている。(図5-2、表5-2)

### 昭和60年に比べ25～29歳女性の労働力率は24.5ポイント上昇

労働力率を男女、年齢5歳階級別に平成17年と比べると、男性は、60～64歳において5.0ポイント上昇しているが、その他の各年齢階級ではおおむね低下しており、特に15～19歳では2.3ポイント低下、20～24歳では2.1ポイント低下とそれぞれ低下している。

一方、女性は、15歳から24歳までの各年齢階級では低下しているが、25歳以上の各年齢階級では上昇している。また、平成17年にM字カーブの谷となっていた30～34歳の労働力率は22年には69.4%となり、M字カーブの谷は35～39歳(68.0%)となった。

女性の労働力率の推移を年齢5歳階級別に、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、15～19歳は60年に17.4%、平成17年に17.1%、22年に15.4%と20%以下で推移している。20～24歳は、昭和60年に73.4%、平成2年に75.9%と、ピークになった後低下し、22年には70.4%となっている。25歳から64歳までの各年齢階級は、平成2年以降上昇傾向で推移し、22年には昭和60年以降で最も高くなっている。特に、25～29歳では、昭和60年は54.2%と、30～34歳に次いで低い水準であったが、平成22年には78.7%と、この25年間で24.5ポイント上昇し、全年齢階級で最も高くなっている。

また、昭和60年にM字の底であった30～34歳についても、60年の49.3%から平成22年には69.4%と20.1ポイント上昇し、25～29歳に次ぐ上昇幅となっている。(図5-2、表5-2)

図5-2 年齢（5歳階級），男女別労働力率—全国（昭和60年，平成22年）

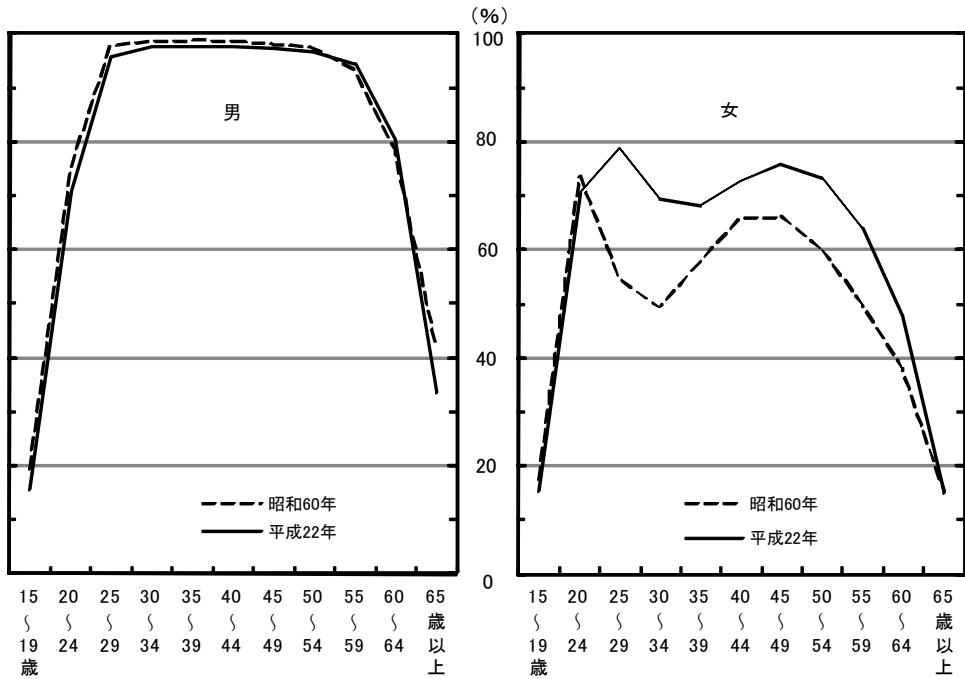


表5-2 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移—全国（昭和60年～平成22年）

男女，年	労働率 (%)						の差 (ポイント)				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	昭和60年～平成2年	2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年
男	80.5	79.1	79.4	76.5	75.3	73.8	-1.4	0.3	-2.9	-1.2	-1.5
15～19歳	19.3	20.0	18.8	17.5	17.9	15.5	0.8	-1.2	-1.3	0.4	-2.3
20～24	75.0	76.1	76.4	72.9	72.7	70.6	1.1	0.3	-3.5	-0.2	-2.1
25～29	97.5	97.5	96.9	95.4	95.6	95.6	0.0	-0.5	-1.5	0.2	-0.0
30～34	98.5	98.6	98.3	97.1	97.5	97.5	0.1	-0.2	-1.2	0.4	-0.0
35～39	98.6	98.6	98.5	97.5	97.7	97.7	0.0	0.0	-1.0	0.2	-0.1
40～44	98.5	98.5	98.4	97.5	97.8	97.5	0.0	-0.1	-0.8	0.3	-0.3
45～49	98.1	98.2	98.2	97.0	97.6	97.3	0.2	-0.1	-1.1	0.5	-0.3
50～54	97.1	97.4	97.7	96.5	96.7	96.7	0.3	0.3	-1.2	0.3	-0.0
55～59	93.2	94.3	95.5	94.1	94.8	94.4	1.2	1.2	-1.4	0.7	-0.4
60～64	78.4	76.5	79.5	73.1	75.1	80.1	-1.9	3.0	-6.5	2.1	5.0
65歳以上	41.7	39.7	42.1	36.2	34.0	33.5	-2.0	2.4	-5.9	-2.1	-0.5
女	47.8	48.5	49.3	48.7	48.8	49.6	0.7	0.8	-0.6	0.1	0.8
15～19歳	17.4	17.4	15.7	15.5	17.1	15.4	0.0	-1.7	-0.2	1.7	-1.7
20～24	73.4	75.9	74.6	72.0	71.2	70.4	2.5	-1.3	-2.6	-0.8	-0.8
25～29	54.2	61.5	66.7	70.7	74.9	78.7	7.3	5.2	4.0	4.2	3.8
30～34	49.3	50.8	53.4	57.6	63.4	69.4	1.5	2.6	4.1	5.8	6.0
35～39	58.0	59.5	59.4	60.5	63.7	68.0	1.5	-0.1	1.0	3.2	4.4
40～44	65.8	66.8	67.5	68.6	70.7	72.5	1.0	0.7	1.1	2.1	1.8
45～49	65.9	68.4	69.3	70.6	73.7	75.8	2.5	0.9	1.3	3.1	2.1
50～54	59.8	63.1	65.2	66.6	69.1	73.2	3.2	2.2	1.4	2.5	4.1
55～59	49.9	51.6	56.0	57.4	60.4	63.9	1.7	4.4	1.5	3.0	3.5
60～64	37.9	37.5	38.9	38.9	40.8	47.5	-0.5	1.4	0.0	1.9	6.7
65歳以上	15.3	15.0	15.8	14.6	14.2	14.9	-0.3	0.8	-1.2	-0.4	0.7

### 3 労働力率の国際比較

#### 欧米諸国に比べ男女共65歳以上で高い我が国の労働力率

男性の労働力率を年齢階級別に諸外国と比べると、15～19歳では、カナダが50%を、イギリス及びアメリカ合衆国が40%を、ドイツが30%をそれぞれ上回っているのに対し、我が国では15.5%と、フランス（19.4%）及びイタリア（13.4%）に近い水準となっている。20～24歳では70.6%と、諸外国にかなり接近するものの、依然としてカナダ、イギリス、アメリカ合衆国及びドイツと比べると低くなっている。一方、25～29歳では95.6%と諸外国を上回り、以降60～64歳までの各年齢階級で同様の傾向を示している。また、65歳以上においても33.5%と、韓国に比べ低いものの、欧米諸国に比べ高くなっている。

女性の労働力率を年齢階級別に諸外国と比べると、15～19歳では15.4%と、フランス、イタリア及び韓国以外の国に比べ低くなっているが、20～24歳では70.4%と、カナダを除く他の国を上回っており、25～29歳でも78.7%と、諸外国と同程度の割合となっている。一方、30歳から39歳までの各年齢階級では、韓国に比べ高いものの、欧米諸国に比べ低くなっており、40歳から54歳までの各年齢階級でも、イタリアを除く欧米諸国に比べ低くなっている。また、65歳以上では14.9%と、韓国に比べ低いものの、欧米諸国に比べ高くなっている。

女性の労働力率の折れ線図を年齢階級別に諸外国と比べると、韓国は30～34歳を谷とするM字型で、我が国と近い型となっている。また、フランスは45～49歳、イタリアは30～34歳をピークとする谷のない型となっている。（表5-3、図5-3）

表5-3 日本及び諸外国の年齢（5歳階級）、男女別労働力率

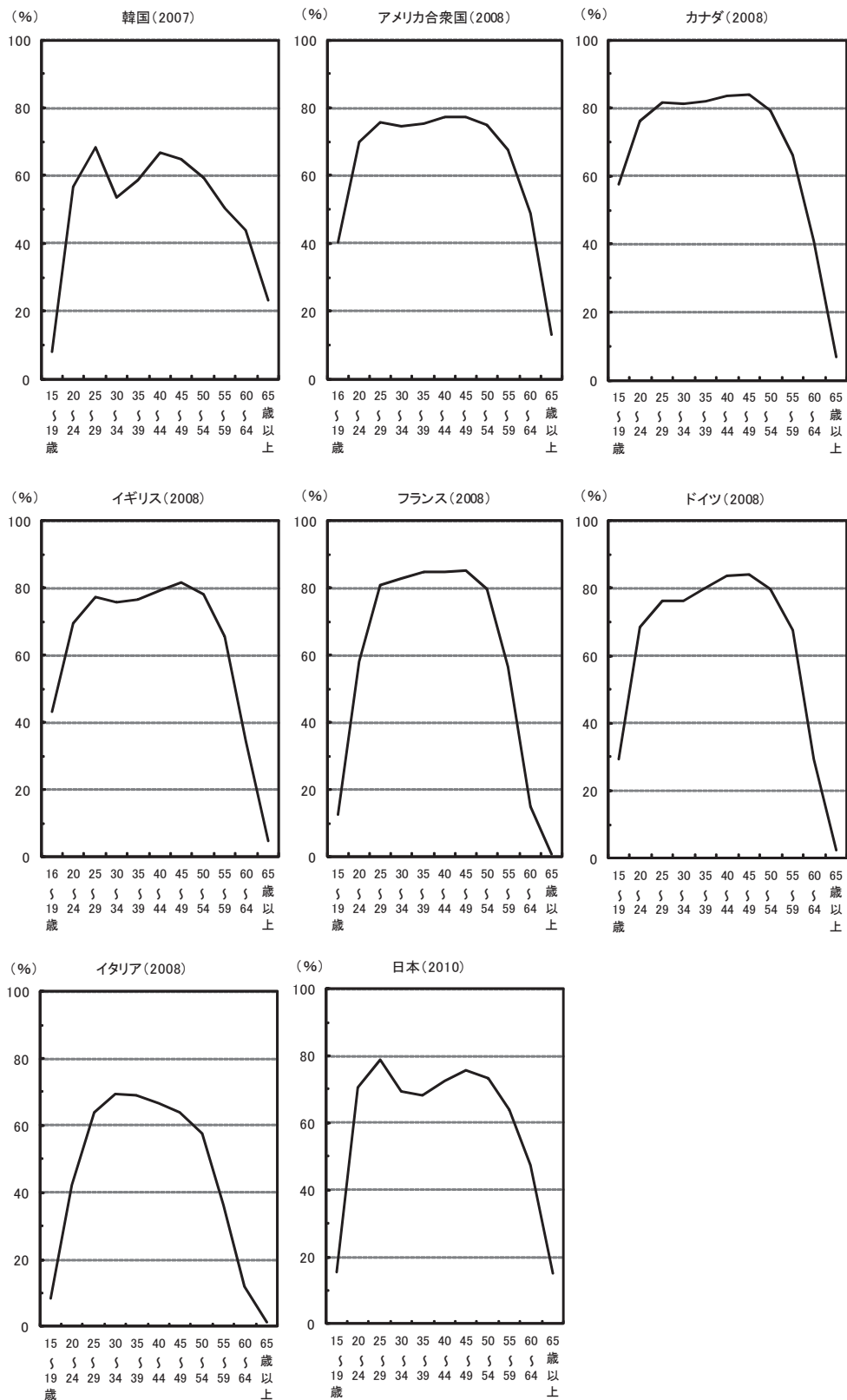
		(%)						
男女, 年齢	日本 (2010)	韓国 (2007)	アメリカ 合衆国 <sup>1)</sup> (2008)	カナダ (2008)	イギリス <sup>1)</sup> (2008)	フランス (2008)	ドイツ (2008)	イタリア (2008)
男	73.8	74.0	73.0	72.9	69.6	62.2	66.1	60.6
15～19歳	15.5	6.5	40.1	54.5	43.7	19.4	35.5	13.4
20～24歳	70.6	47.3	78.7	80.8	80.0	66.5	74.7	57.9
25～29歳	95.6	77.7	90.2	90.5	92.2	93.1	86.7	80.8
30～34歳	97.5	92.2	92.9	92.8	94.1	96.4	94.6	91.6
35～39歳	97.7	94.8	92.7	93.5	92.7	96.3	96.0	93.9
40～44歳	97.5	94.6	91.8	92.6	92.3	95.9	95.6	93.8
45～49歳	97.3	93.0	89.7	91.2	91.2	94.3	94.2	93.6
50～54歳	96.7	89.7	86.2	88.2	87.3	90.5	90.9	89.8
55～59歳	94.4	82.6	78.8	77.1	80.0	62.0	83.3	62.4
60～64歳	80.1	69.5	59.9	55.3	60.0	19.1	46.6	30.0
65歳以上	33.5	42.9	21.5	14.2	10.9	2.2	5.7	6.3
女	49.6	50.2	59.5	62.8	55.8	51.4	51.9	38.7
15～19歳	15.4	8.1	40.2	57.5	43.3	12.7	29.2	8.4
20～24歳	70.4	56.5	70.0	76.2	69.6	58.1	68.5	42.1
25～29歳	78.7	68.2	75.9	81.6	77.4	80.9	76.2	63.7
30～34歳	69.4	53.7	74.4	81.1	75.7	82.9	76.4	69.4
35～39歳	68.0	58.6	75.2	82.1	76.7	84.7	80.1	68.8
40～44歳	72.5	66.6	77.1	83.6	79.5	85.0	83.6	66.8
45～49歳	75.8	65.0	77.2	84.1	81.7	85.3	83.9	63.7
50～54歳	73.2	59.3	74.8	79.2	78.2	79.8	79.7	57.4
55～59歳	63.9	50.6	67.7	66.0	65.5	56.5	67.5	36.5
60～64歳	47.5	43.9	48.7	41.1	34.5	15.0	29.4	11.9
65歳以上	14.9	23.3	13.3	6.8	4.8	1.0	2.5	1.3

1) 16歳以上

資料：International Labour Organization, LABORSTA Internet による。

日本は、平成22年国勢調査による。

図5-3 日本及び諸外国の女性の年齢(5歳階級)別労働力率



資料：International Labour Organization, LABORSTA Internet による。  
日本は、平成22年国勢調査による。

## 4 都道府県別労働力率

### 都道府県別の労働力率は男性で低下、女性で上昇

労働力率は年齢によって大きく異なるため、都道府県別の労働力率も、各都道府県で異なっている年齢構成の影響を大きく受けている。したがって、都道府県間の労働力率の比較には注意が必要ではあるが、これを踏まえた上で、労働力率を都道府県別にみると、男性は、愛知県が77.3%と最も高く、次いで東京都(76.9%)、埼玉県(76.0%)、神奈川県(75.7%)、栃木県(75.6%)などとなっている。一方、最も低いのは高知県の68.7%で、次いで徳島県(69.3%)、長崎県(69.7%)、愛媛県(70.2%)など、おおむね四国、九州地方の県で低くなっている。

女性は、石川県が53.4%と最も高く、次いで福井県(53.0%)、東京都(52.8%)などとなっている。一方、最も低いのは奈良県の43.4%で、次いで和歌山県(45.9%)、山口県(46.2%)、兵庫県(46.6%)などとなっている。

また、労働力率の最高と最低の差を都道府県別にみると、男性の8.6ポイントに対し、女性は10.0ポイントと、女性の方が都道府県間の差が大きくなっているが、これを平成17年の男性(7.9ポイント)、女性(11.2ポイント)と比べると、男女間の差は縮まっている。(図5-4、表5-4)

### 都道府県間で差が大きい女性の35~39歳の労働力率

M字カーブの底に当たる、女性の35~39歳の労働力率を都道府県別にみると、島根県が81.1%と最も高く、次いで山形県(80.7%)、富山県(80.3%)、福井県(80.3%)、鳥取県(79.8%)など、おおむね日本海側の県で高くなっている。一方、最も低いのは奈良県の60.2%で、次いで神奈川県(61.0%)、千葉県(63.1%)、兵庫県(63.2%)、大阪府(63.5%)などとなっており、おおむね大都市を含む府県で低くなっている。

また、都道府県別の労働力率の最高と最低の差は20.9ポイントで、女性全体(石川県と奈良県の差:10.0ポイント)の2倍以上と差が大きくなっている。(図5-5、表5-4)

図5-4  
都道府県別女性の労働力率(平成22年)

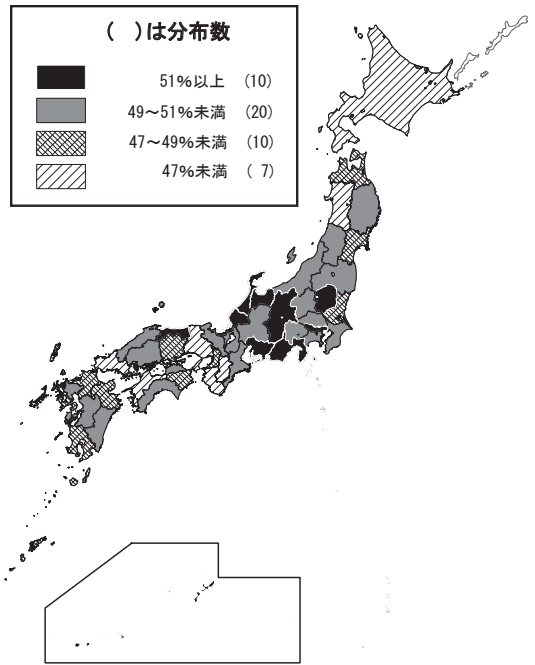


図5-5  
都道府県別35~39歳の女性の労働力率(平成22年)

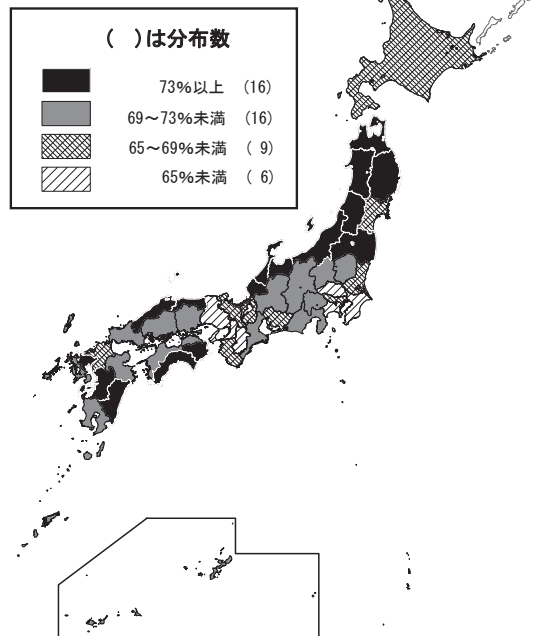


表5-4 男女別労働力率—都道府県（平成17年、22年）

都道府県	労働力率 (%)								平成17年と22年の差 (ポイント)		
	平成22年				平成17年				総数	男	女
	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳			
全 国	61.2	73.8	49.6	68.0	61.5	75.3	48.8	63.7	-0.3	-1.5	0.8
北海道	58.0	70.7	46.8	67.6	58.7	72.6	46.5	63.4	-0.7	-1.9	0.3
青森県	59.5	71.7	48.8	76.2	61.1	74.1	49.9	71.3	-1.7	-2.3	-1.0
岩手県	59.8	71.8	49.1	76.4	62.0	74.5	50.8	73.5	-2.2	-2.7	-1.7
宮城県	59.5	72.3	47.8	68.9	60.4	74.1	47.7	65.1	-0.9	-1.9	0.1
秋田県	57.8	70.6	46.7	77.7	58.9	72.4	47.2	74.3	-1.1	-1.8	-0.5
山形県	60.1	71.4	50.0	80.7	61.7	73.8	50.8	79.2	-1.6	-2.4	-0.8
福島県	60.6	72.8	49.4	73.6	61.4	74.2	49.6	71.0	-0.8	-1.4	-0.2
茨城県	61.3	73.9	48.9	67.7	62.0	75.8	48.6	63.1	-0.7	-1.8	0.3
栃木県	63.2	75.6	51.2	69.7	63.4	76.8	50.6	65.6	-0.2	-1.2	0.6
群馬県	61.4	73.5	50.0	71.4	62.8	76.1	50.2	67.5	-1.4	-2.6	-0.2
埼玉県	63.0	76.0	50.2	64.3	63.3	77.8	49.0	59.1	-0.3	-1.9	1.2
千葉県	62.0	75.0	49.4	63.1	62.0	76.6	48.0	58.3	-0.0	-1.6	1.4
東京都	64.5	76.9	52.8	67.9	63.2	77.7	49.8	60.3	1.3	-0.9	3.0
神奈川県	62.2	75.7	49.1	61.0	62.4	77.4	47.6	56.1	-0.1	-1.6	1.5
新潟県	60.7	72.3	50.2	79.1	61.9	74.2	50.5	76.2	-1.1	-2.0	-0.3
富山県	61.9	73.1	51.8	80.3	63.5	75.5	52.6	77.5	-1.6	-2.4	-0.8
石川県	63.1	73.6	53.4	79.1	63.3	74.8	52.8	75.4	-0.2	-1.2	0.6
福井県	62.9	73.7	53.0	80.3	64.0	75.6	53.5	76.8	-1.1	-1.9	-0.5
山梨県	61.8	74.0	50.5	72.3	63.1	76.1	50.8	68.3	-1.2	-2.1	-0.3
長野県	63.2	74.9	52.3	72.7	64.7	77.2	53.3	70.0	-1.6	-2.3	-1.0
岐阜県	61.7	73.7	50.8	71.1	63.0	75.7	51.3	68.9	-1.3	-2.1	-0.5
静岡県	63.2	75.2	51.8	69.4	64.9	77.4	52.9	67.6	-1.7	-2.2	-1.1
愛知県	64.7	77.3	52.3	66.0	64.7	78.3	51.5	63.5	-0.1	-1.1	0.8
三重県	61.5	73.7	50.1	69.8	61.5	74.8	49.4	67.5	-0.1	-1.0	0.7
滋賀県	62.0	74.7	50.0	65.6	62.3	76.1	49.3	62.3	-0.3	-1.4	0.7
京都府	60.8	73.1	49.7	67.2	60.5	74.5	48.2	62.3	0.3	-1.3	1.6
大阪府	60.0	73.3	48.1	63.5	59.7	74.9	46.1	58.5	0.3	-1.6	2.0
兵庫県	58.8	72.6	46.6	63.2	58.7	73.9	45.3	58.6	0.1	-1.3	1.3
奈良県	56.0	70.5	43.4	60.2	56.4	72.4	42.3	55.2	-0.3	-1.9	1.1
和歌山県	57.4	70.8	45.9	67.5	58.0	72.3	45.7	63.8	-0.6	-1.5	0.3
鳥取県	61.8	72.5	52.3	79.8	62.8	74.4	52.5	75.8	-1.0	-1.9	-0.2
島根県	60.3	71.4	50.3	81.1	60.9	73.2	50.0	76.0	-0.6	-1.8	0.3
岡山県	59.2	71.6	48.1	70.3	60.1	73.4	48.3	67.7	-0.9	-1.8	-0.2
広島県	61.2	73.7	49.9	69.1	61.1	74.5	49.0	66.0	0.1	-0.8	0.9
山口県	57.4	70.3	46.2	69.7	59.0	72.6	47.3	67.0	-1.6	-2.3	-1.1
徳島県	57.8	69.3	47.7	73.8	58.4	70.9	47.3	69.4	-0.6	-1.6	0.3
香川県	59.9	71.9	49.2	72.5	60.7	73.7	49.1	68.2	-0.8	-1.8	0.1
愛媛県	57.6	70.2	46.7	69.4	58.6	72.4	46.8	65.4	-1.0	-2.2	-0.1
高知県	58.5	68.7	49.8	79.8	59.3	70.4	49.8	75.0	-0.8	-1.7	0.0
福岡県	59.7	72.3	48.9	68.4	59.4	72.9	47.8	65.0	0.3	-0.6	1.1
佐賀県	60.9	72.6	50.9	75.2	61.6	73.8	51.1	72.2	-0.6	-1.3	-0.1
長崎県	57.5	69.7	47.0	72.2	58.1	71.1	47.1	69.1	-0.6	-1.3	-0.0
熊本県	59.9	70.8	50.5	75.7	59.8	71.4	49.8	73.0	0.1	-0.5	0.6
大分県	58.0	70.4	47.3	70.8	59.1	72.2	47.9	68.1	-1.1	-1.8	-0.6
宮崎県	60.0	71.0	50.6	76.9	60.8	72.6	50.8	72.7	-0.8	-1.6	-0.2
鹿児島県	58.5	70.4	48.4	71.1	58.4	71.4	47.4	66.6	0.1	-1.0	1.0
沖縄県	61.6	72.8	51.0	72.1	60.1	73.0	48.1	65.5	1.5	-0.2	2.9

## 第6章 就業者の従業上の地位及び産業構成

### 1 就業者の従業上の地位

#### 雇用者の割合は一貫して上昇し、86.2%に

15歳以上就業者（5961万1千人）の割合を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の86.2%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.7%、「家族従業者」が4.0%となっている。

昭和25年以降の従業上の地位別割合の推移をみると、「雇用者（役員を含む）」の割合は、昭和25年の39.3%から上昇し、60年には75.4%と15歳以上就業者の4分の3以上を占め、その後も一貫して上昇を続けている。一方、「自営業主（家庭内職者を含む）」の割合は昭和25年の26.2%から低下し、平成2年にはほぼ半減して13.5%となり、その後も22年まで一貫して低下している。また、「家族従業者」の割合は、昭和25年には34.4%と15歳以上就業者の3分の1以上を占めていたが、その後一貫して低下を続け、平成22年には4.0%となっている。（表6-1）

表6-1 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移—全国（昭和25年～平成22年）

年次	就業者数（千人）				割合（%）			
	総数 <sup>1)</sup>	雇用者 （役員を含む）	自営業主 （家庭内職者 を含む）	家族従業者	総数	雇用者 （役員を含む）	自営業主 （家庭内職者 を含む）	家族従業者
昭和25年 <sup>2)</sup>	36,025	14,159	9,446	12,395	100.0	39.3	26.2	34.4
30年 <sup>3)</sup>	39,590	18,083	9,517	11,990	100.0	45.7	24.0	30.3
35年	44,042	23,730	9,748	10,560	100.0	53.9	22.1	24.0
40年	47,960	29,101	9,437	9,351	100.0	60.8	19.7	19.5
45年	52,593	33,764	10,248	8,577	100.0	64.2	19.5	16.3
50年	53,141	36,718	9,414	6,945	100.0	69.2	17.7	13.1
55年	55,811	39,764	9,543	6,495	100.0	71.3	17.1	11.6
60年	58,357	43,990	8,970	5,393	100.0	75.4	15.4	9.2
平成2年	61,682	48,607	8,305	4,764	100.0	78.8	13.5	7.7
7年	64,142	52,076	7,815	4,243	100.0	81.2	12.2	6.6
12年	62,978	52,281	7,186	3,507	100.0	83.0	11.4	5.6
17年	61,506	51,673	6,745	3,080	100.0	84.0	11.0	5.0
22年	59,611	49,467	5,578	2,322	100.0	86.2	9.7	4.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

3) 沖縄県は標本抽出集計結果による14歳以上就業者数。

4) 家庭内職者を除く。

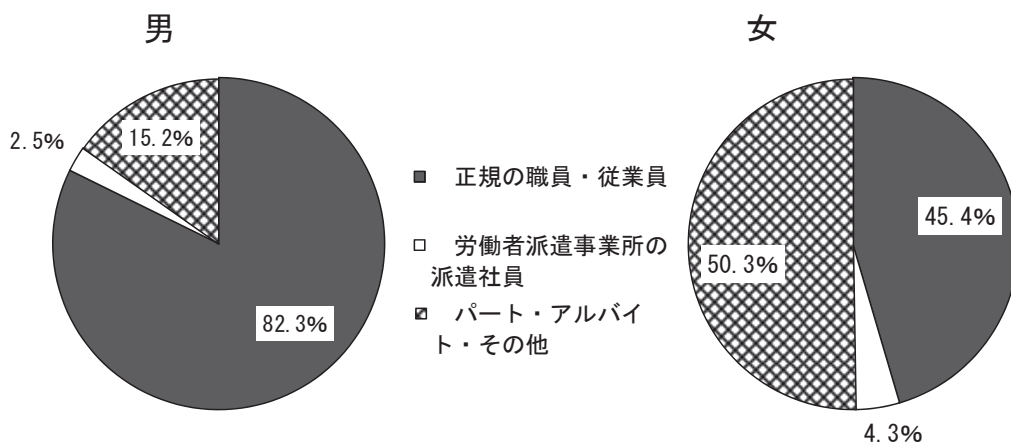
**男性は「正規の職員・従業員」が8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が約5割**

15歳以上雇用者の内訳の割合をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「パート・アルバイト・その他」が30.9%となっている。

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の82.3%と最も高く、一方、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の50.3%と最も高くなっている。

(図6-1, 表6-2)

**図6-1 従業上の地位, 男女別 15歳以上雇用者の割合—全国 (平成22年)**



**表6-2 従業上の地位, 男女別 15歳以上雇用者数—全国 (平成22年)**

従業上の地位 (雇用者)	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	46,287	25,525	20,761	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	30,436	21,002	9,434	65.8	82.3	45.4
労働者派遣事業所の派遣社員	1,531	639	891	3.3	2.5	4.3
パート・アルバイト・その他	14,320	3,883	10,436	30.9	15.2	50.3



**40歳以上の女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」より高い**

15歳以上就業者の割合を従業上の地位、男女、年齢5歳階級にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.5%と最も高いが、4%を超える年齢階級はない。一方、女性は30～34歳が6.7%と最も高く、次いで25～29歳が6.2%、35～39歳が5.5%などとなっている。

また、「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で1割以下となっている。一方、女性は全ての年齢階級でおおむね3割以上であり、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。(図6-2、表6-3)

**図6-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）**

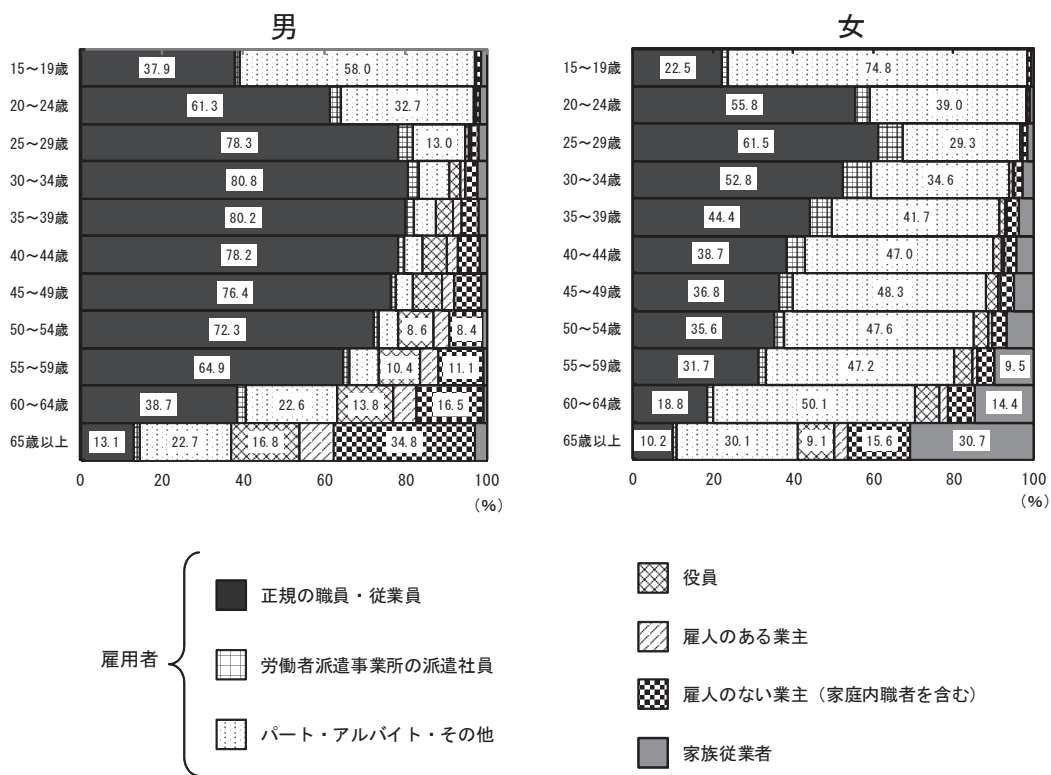


表6-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

男 女、 年 齢	総数 1)	雇用者	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない業 主（家庭内職 者を含む）	家族従業者
実数（千人）									
男	34,090	25,525	21,002	639	3,883	2,434	1,097	3,194	489
15～19歳	401	370	144	5	220	1	0	4	5
20～24歳	1,908	1,746	1,104	53	589	6	2	18	27
25～29歳	2,896	2,573	2,126	96	352	29	13	46	53
30～34歳	3,508	3,021	2,682	90	250	84	44	104	69
35～39歳	4,205	3,512	3,220	81	211	172	82	176	73
40～44歳	3,751	3,035	2,812	62	161	211	95	201	54
45～49歳	3,475	2,755	2,565	48	142	243	102	221	38
50～54歳	3,300	2,522	2,323	40	159	277	119	269	27
55～59歳	3,600	2,583	2,283	45	255	367	156	391	22
60～64歳	3,406	2,108	1,287	70	752	458	191	547	22
65歳以上	3,640	1,300	456	50	793	586	294	1,216	99
女	25,522	20,761	9,434	891	10,436	747	240	1,047	1,833
15～19歳	392	367	83	5	278	0	0	3	2
20～24歳	1,905	1,792	1,016	66	711	3	1	13	11
25～29歳	2,418	2,230	1,414	142	673	8	3	30	29
30～34歳	2,499	2,246	1,259	160	827	20	7	55	59
35～39歳	2,919	2,574	1,247	156	1,172	42	13	83	98
40～44歳	2,825	2,466	1,060	119	1,288	58	18	85	111
45～49歳	2,776	2,398	998	91	1,309	76	22	86	129
50～54歳	2,611	2,187	912	57	1,218	91	26	90	168
55～59歳	2,614	2,062	812	41	1,209	113	33	112	243
60～64歳	2,250	1,541	411	33	1,096	137	44	150	315
65歳以上	2,312	899	222	21	655	199	73	340	668
割合（%）									
男	100.0	78.0	64.2	2.0	11.9	7.4	3.4	9.8	1.5
15～19歳	100.0	97.3	37.9	1.4	58.0	0.1	0.0	1.2	1.4
20～24歳	100.0	97.0	61.3	3.0	32.7	0.3	0.1	1.0	1.5
25～29歳	100.0	94.8	78.3	3.5	13.0	1.1	0.5	1.7	2.0
30～34歳	100.0	91.0	80.8	2.7	7.5	2.5	1.3	3.1	2.1
35～39歳	100.0	87.5	80.2	2.0	5.3	4.3	2.0	4.4	1.8
40～44歳	100.0	84.4	78.2	1.7	4.5	5.9	2.6	5.6	1.5
45～49歳	100.0	82.0	76.4	1.4	4.2	7.2	3.0	6.6	1.1
50～54歳	100.0	78.5	72.3	1.2	4.9	8.6	3.7	8.4	0.8
55～59歳	100.0	73.4	64.9	1.3	7.2	10.4	4.4	11.1	0.6
60～64歳	100.0	63.4	38.7	2.1	22.6	13.8	5.7	16.5	0.6
65歳以上	100.0	37.2	13.1	1.4	22.7	16.8	8.4	34.8	2.8
女	100.0	84.3	38.3	3.6	42.4	3.0	1.0	4.3	7.4
15～19歳	100.0	98.7	22.5	1.4	74.8	0.1	0.0	0.8	0.5
20～24歳	100.0	98.5	55.8	3.6	39.0	0.1	0.0	0.7	0.6
25～29歳	100.0	97.0	61.5	6.2	29.3	0.4	0.1	1.3	1.3
30～34歳	100.0	94.1	52.8	6.7	34.6	0.8	0.3	2.3	2.5
35～39歳	100.0	91.6	44.4	5.5	41.7	1.5	0.5	2.9	3.5
40～44歳	100.0	90.1	38.7	4.3	47.0	2.1	0.7	3.1	4.0
45～49歳	100.0	88.4	36.8	3.4	48.3	2.8	0.8	3.2	4.8
50～54歳	100.0	85.4	35.6	2.2	47.6	3.5	1.0	3.5	6.5
55～59歳	100.0	80.5	31.7	1.6	47.2	4.4	1.3	4.4	9.5
60～64歳	100.0	70.5	18.8	1.5	50.1	6.3	2.0	6.9	14.4
65歳以上	100.0	41.2	10.2	1.0	30.1	9.1	3.4	15.6	30.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

## 2 産業3部門別就業者

### 第3次産業就業者の割合は約7割

15歳以上就業者の割合を産業3部門別にみると、「農業、林業」及び「漁業」から成る第1次産業の割合は15歳以上就業者の4.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」から成る第2次産業の割合は25.2%、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などから成る第3次産業の割合は70.6%となっており、第3次産業が約7割を占めている。

これを男女別にみると、男性就業者に占める第1次産業の割合は4.5%、第2次産業の割合は32.6%、第3次産業の割合は62.9%となっており、女性(女性就業者に占める割合はそれぞれ3.9%、15.2%、80.9%)に比べ、第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低くなっている。

(図6-3、表6-4)

### 第3次産業就業者の割合は昭和25年以降一貫して上昇

15歳以上就業者の割合の推移を産業3部門別にみると、第1回国勢調査が行われた大正9年には第1次産業が54.9%、第2次産業が20.9%、第3次産業が24.2%と、第1次産業の比重が5割以上を占めていた。その後、工業化の進展などにより、昭和15年には第1次産業が44.6%に低下し、第2次産業が26.2%に上昇した。

昭和25年には第1次産業が48.6%、第2次産業が21.8%、第3次産業が29.7%であったが、その後、経済の高度成長などに伴って産業構成が変わり、第1次産業就業者の割合は一貫して低下し、平成22年には4.2%となっている。一方、第2次産業就業者の割合は、高度経済成長期には基幹産業として上昇し、昭和50年には34.2%を占めるに至ったが、その後は低下傾向に転じ、平成22年には25.2%となっている。これに対して、第3次産業就業者の割合は昭和25年以降一貫して上昇を続け、50年には52.0%と5割を上回り、平成7年には62.2%と6割を超え、22年には70.6%と、調査開始以来初めて7割を上回った。(図6-3、表6-4)

図6-3 産業(3部門)、男女別15歳以上就業者の割合の推移—全国(昭和25年～平成22年)

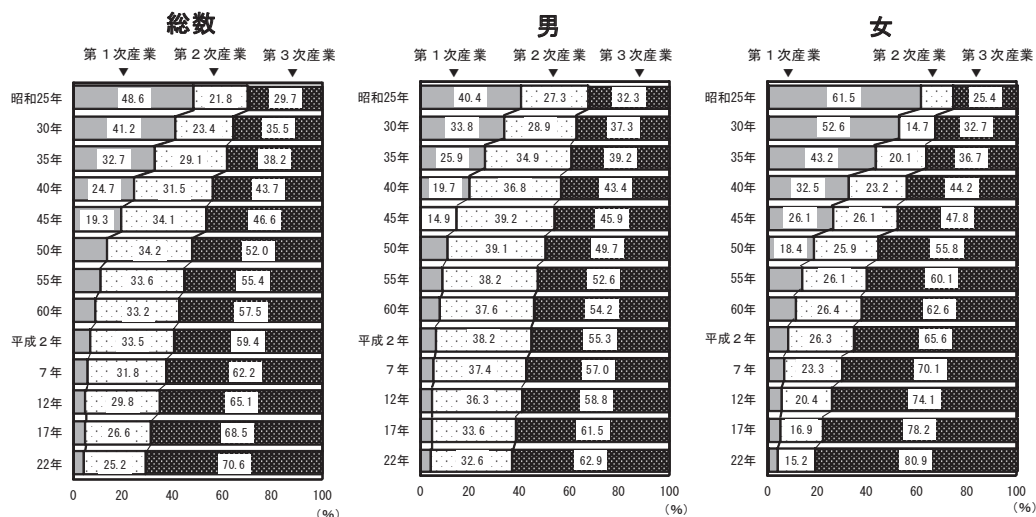


表6-4 産業（3部門）、男女別15歳以上就業者数の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	就業者数 (千人)				割合 <sup>2)</sup> (%)			
	総数 <sup>1)</sup>	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数								
大正 9年 <sup>3)</sup>	27,261	14,672	5,598	6,464	100.0	54.9	20.9	24.2
昭和 5年 <sup>3)</sup>	29,620	14,711	6,002	8,836	100.0	49.8	20.3	29.9
15年 <sup>4)</sup>	32,483	14,392	8,443	9,429	100.0	44.6	26.2	29.2
25年 <sup>5)</sup>	36,025	17,478	7,838	10,671	100.0	48.6	21.8	29.7
30年 <sup>6)</sup>	39,590	16,291	9,247	14,051	100.0	41.2	23.4	35.5
35年	44,042	14,389	12,804	16,841	100.0	32.7	29.1	38.2
40年	47,960	11,857	15,115	20,969	100.0	24.7	31.5	43.7
45年	52,593	10,146	17,897	24,511	100.0	19.3	34.1	46.6
50年	53,141	7,347	18,106	27,521	100.0	13.9	34.2	52.0
55年	55,811	6,102	18,737	30,911	100.0	10.9	33.6	55.4
60年	58,357	5,412	19,334	33,444	100.0	9.3	33.2	57.5
平成 2年	61,682	4,391	20,548	36,421	100.0	7.2	33.5	59.4
7年	64,142	3,820	20,247	39,642	100.0	6.0	31.8	62.2
12年	62,978	3,173	18,571	40,485	100.0	5.1	29.8	65.1
17年	61,506	2,966	16,065	41,329	100.0	4.9	26.6	68.5
22年	59,611	2,381	14,123	39,646	100.0	4.2	25.2	70.6
男								
大正 9年 <sup>3)</sup>	16,987	8,257	3,925	4,468	100.0	49.6	23.6	26.8
昭和 5年 <sup>3)</sup>	19,030	8,262	4,506	6,199	100.0	43.6	23.8	32.7
15年 <sup>4)</sup>	19,730	7,103	6,452	6,021	100.0	36.3	33.0	30.8
25年 <sup>5)</sup>	22,083	8,916	6,013	7,128	100.0	40.4	27.3	32.3
30年 <sup>6)</sup>	24,072	8,130	6,963	8,978	100.0	33.8	28.9	37.3
35年	26,787	6,936	9,340	10,506	100.0	25.9	34.9	39.2
40年	29,235	5,768	10,767	12,691	100.0	19.7	36.8	43.4
45年	31,983	4,774	12,517	14,670	100.0	14.9	39.2	45.9
50年	33,415	3,743	13,034	16,575	100.0	11.2	39.1	49.7
55年	34,647	3,200	13,211	18,205	100.0	9.2	38.2	52.6
60年	35,679	2,927	13,374	19,299	100.0	8.2	37.6	54.2
平成 2年	37,245	2,407	14,169	20,490	100.0	6.5	38.2	55.3
7年	38,529	2,144	14,314	21,834	100.0	5.6	37.4	57.0
12年	37,249	1,783	13,384	21,664	100.0	4.8	36.3	58.8
17年	35,735	1,717	11,792	21,545	100.0	4.9	33.6	61.5
22年	34,090	1,445	10,462	20,193	100.0	4.5	32.6	62.9
女								
大正 9年 <sup>3)</sup>	10,274	6,416	1,673	1,995	100.0	63.6	16.6	19.8
昭和 5年 <sup>3)</sup>	10,589	6,449	1,496	2,637	100.0	60.9	14.1	24.9
15年 <sup>4)</sup>	12,753	7,290	1,990	3,409	100.0	57.5	15.7	26.9
25年 <sup>5)</sup>	13,942	8,563	1,824	3,543	100.0	61.5	13.1	25.4
30年 <sup>6)</sup>	15,518	8,161	2,284	5,073	100.0	52.6	14.7	32.7
35年	17,255	7,453	3,464	6,334	100.0	43.2	20.1	36.7
40年	18,725	6,089	4,348	8,278	100.0	32.5	23.2	44.2
45年	20,609	5,371	5,380	9,841	100.0	26.1	26.1	47.8
50年	19,726	3,604	5,072	10,945	100.0	18.4	25.9	55.8
55年	21,164	2,901	5,526	12,706	100.0	13.7	26.1	60.1
60年	22,678	2,485	5,960	14,146	100.0	11.0	26.4	62.6
平成 2年	24,436	1,984	6,380	15,931	100.0	8.2	26.3	65.6
7年	25,613	1,676	5,933	17,808	100.0	6.6	23.3	70.1
12年	25,729	1,389	5,187	18,821	100.0	5.5	20.4	74.1
17年	25,771	1,249	4,273	19,784	100.0	4.9	16.9	78.2
22年	25,522	936	3,661	19,454	100.0	3.9	15.2	80.9

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 「分類不能の産業」を除いて算出。

3) 全年齢の有業者数。

4) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く全年齢の「銃後人口」有業者数。

5) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

6) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数。

### 3 産業大分類別就業者

#### 15歳以上就業者に占める割合が最も高いのは「卸売業，小売業」

15歳以上就業者の割合を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が16.4%と最も高く，次いで「製造業」が16.1%、「医療，福祉」が10.3%、「建設業」が7.5%などとなっている。

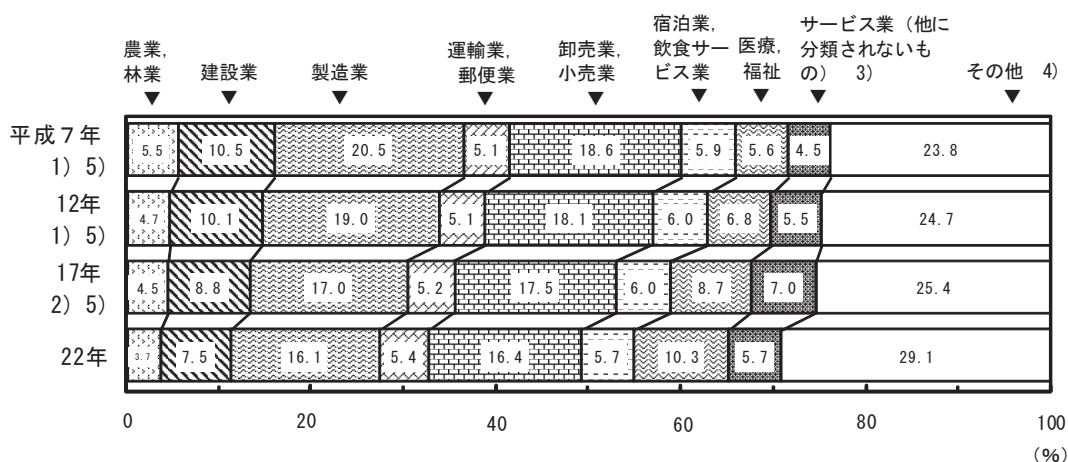
(図6-4，表6-5)

#### 「医療，福祉」に従事する者の割合は1.6ポイント上昇し，1割以上に

15歳以上就業者の割合を産業大分類別に平成17年と比べると，「医療，福祉」が8.7%から10.3%へ1.6ポイント上昇となっている。

一方，「建設業」が8.8%から7.5%へ1.3ポイント低下と最も低下しており，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1.3ポイント低下<sup>1)</sup>，「卸売業，小売業」が1.0ポイント低下，「製造業」が17.0%から16.1%へ0.9ポイント低下などとなっている。(図6-4，表6-5)

図6-4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において，平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて，新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は，「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は，産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが，22年は派遣先の産業に分類していることから，時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
- 5) 平成7年～17年は，一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計，集計しており，基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

<sup>1</sup> 平成7年～17年では，「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は，産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが，22年は派遣先の産業に分類していることから，時系列比較には注意を要する。

表6-5 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移—全国（平成7年～22年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成7年 1) 5)	12年 1) 5)	17年 2) 5)	22年	平成7年 1) 5)	12年 1) 5)	17年 2) 5)	22年	
総 数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	3,543	2,955	2,767	2,205	5.5	4.7	4.5	3.7	-0.8
B 漁 業	305	253	214	177	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	59	46	31	22	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
D 建 設 業	6,711	6,346	5,441	4,475	10.5	10.1	8.8	7.5	-1.3
E 製 造 業	13,166	11,999	10,486	9,626	20.5	19.0	17.0	16.1	-0.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	354	338	295	284	0.6	0.5	0.5	0.5	-0.0
G 情 報 通 信 業	1,307	1,555	1,613	1,627	2.0	2.5	2.6	2.7	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,250	3,218	3,171	3,219	5.1	5.1	5.2	5.4	0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,918	11,394	10,760	9,804	18.6	18.1	17.5	16.4	-1.0
J 金 融 業 , 保 険 業	1,974	1,751	1,514	1,513	3.1	2.8	2.5	2.5	0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,043	1,065	1,118	1,114	1.6	1.7	1.8	1.9	0.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,963	1,974	1,910	1,902	3.1	3.1	3.1	3.2	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,778	3,803	3,664	3,423	5.9	6.0	6.0	5.7	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	2,424	2,404	2,330	2,199	3.8	3.8	3.8	3.7	-0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,630	2,606	2,675	2,635	4.1	4.1	4.3	4.4	0.1
P 医 療 , 福 祉	3,591	4,274	5,332	6,128	5.6	6.8	8.7	10.3	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	698	695	668	377	1.1	1.1	1.1	0.6	-0.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の ) 3)	2,919	3,452	4,289	3,405	4.5	5.5	7.0	5.7	-1.3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く )	2,152	2,142	2,085	2,016	3.4	3.4	3.4	3.4	-0.0
T 分 類 不 能 の 産 業	395	761	1,168	3,460	0.6	1.2	1.9	5.8	3.9
(再掲) 4)									
第 1 次 産 業	3,848	3,208	2,981	2,381	6.0	5.2	4.9	4.2	-0.7
第 2 次 産 業	19,936	18,392	15,957	14,123	31.3	29.5	26.4	25.2	-1.3
第 3 次 産 業	40,004	40,671	41,425	39,646	62.7	65.3	68.6	70.6	2.0

- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「第1次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれ、「第2次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれ、「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が含まれる。なお、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。
- 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

#### 4 就業者の男女、年齢構成

##### 全ての年齢階級で最も高い割合を占める第3次産業就業者

15歳以上就業者の割合を産業3部門、年齢5歳階級別にみると、第1次産業は、15歳から44歳までの各年齢階級では2%以下であるが、60～64歳では6.6%、65歳以上では19.8%となっており、年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっている。

第2次産業は、15歳から64歳までの各年齢階級で2割を上回っており、35～39歳の27.9%が最も高くなっているが、65歳以上では19.2%と他の年齢階級に比べ低い割合となっている。

第3次産業は、全ての年齢階級において他の産業部門の割合を上回っており、15～19歳で78.7%と全ての年齢階級の中で最も高い割合を示しているが、年齢階級が上がるにつれて割合が低下する傾向にあり、65歳以上では60.9%となっている。(表6-6)

表6-6 産業(3部門)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者—全国(平成22年)

年 齢		就業者数(千人)				産業別割合(%)			
		総数 <sup>1)</sup>	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	総数	59,611	2,381	14,123	39,646	100.0	4.2	25.2	70.6
	15～19歳	792	7	145	561	100.0	1.0	20.3	78.7
	20～24	3,813	40	744	2,728	100.0	1.1	21.2	77.7
	25～29	5,314	63	1,159	3,682	100.0	1.3	23.6	75.1
	30～34	6,007	79	1,468	4,043	100.0	1.4	26.3	72.3
	35～39	7,125	92	1,867	4,732	100.0	1.4	27.9	70.7
	40～44	6,577	98	1,701	4,414	100.0	1.6	27.4	71.1
	45～49	6,252	125	1,533	4,305	100.0	2.1	25.7	72.2
	50～54	5,911	173	1,432	4,080	100.0	3.0	25.2	71.8
	55～59	6,214	258	1,635	4,089	100.0	4.3	27.3	68.4
	60～64	5,656	356	1,385	3,665	100.0	6.6	25.6	67.8
65歳以上	5,952	1,090	1,055	3,347	100.0	19.8	19.2	60.9	
男	総数	34,090	1,445	10,462	20,193	100.0	4.5	32.6	62.9
	15～19歳	401	5	110	246	100.0	1.5	30.5	68.0
	20～24	1,908	29	535	1,181	100.0	1.7	30.7	67.6
	25～29	2,896	48	870	1,740	100.0	1.8	32.7	65.5
	30～34	3,508	56	1,115	2,087	100.0	1.7	34.2	64.0
	35～39	4,205	60	1,406	2,477	100.0	1.5	35.7	62.8
	40～44	3,751	59	1,260	2,214	100.0	1.7	35.7	62.7
	45～49	3,475	74	1,121	2,110	100.0	2.2	33.9	63.9
	50～54	3,300	98	1,046	2,024	100.0	3.1	33.0	63.9
	55～59	3,600	145	1,202	2,120	100.0	4.2	34.7	61.1
	60～64	3,406	213	1,022	2,033	100.0	6.5	31.3	62.2
65歳以上	3,640	657	774	1,961	100.0	19.4	22.8	57.8	
女	総数	25,522	936	3,661	19,454	100.0	3.9	15.2	80.9
	15～19歳	392	2	34	315	100.0	0.5	9.8	89.7
	20～24	1,905	11	208	1,547	100.0	0.6	11.8	87.6
	25～29	2,418	16	288	1,943	100.0	0.7	12.8	86.5
	30～34	2,499	22	352	1,956	100.0	1.0	15.1	83.9
	35～39	2,919	32	461	2,254	100.0	1.2	16.8	82.1
	40～44	2,825	39	440	2,201	100.0	1.4	16.4	82.1
	45～49	2,776	52	413	2,195	100.0	1.9	15.5	82.5
	50～54	2,611	76	386	2,057	100.0	3.0	15.3	81.7
	55～59	2,614	113	432	1,970	100.0	4.5	17.2	78.3
	60～64	2,250	143	364	1,631	100.0	6.7	17.0	76.3
65歳以上	2,312	433	282	1,385	100.0	20.6	13.4	66.0	

1) 「分類不能の産業」を含む。

### 男性は「製造業」の割合が19.5%、女性は「卸売業、小売業」が19.4%と最も高い

15歳以上就業者の割合を男女、産業大分類別にみると、男性は「製造業」の割合が男性就業者の19.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.2%、「建設業」が11.1%などとなっている。一方、女性は「卸売業、小売業」の割合が女性就業者の19.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」が18.4%、「製造業」が11.7%などとなっている。

また、男女の構成を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が86.0%と最も高く、次いで「建設業」が84.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が84.4%、「運輸業、郵便業」が81.3%となっており、これらの4産業で男性の割合が8割を超えている。

一方、「医療、福祉」は、女性の割合が76.5%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が61.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」が59.5%などとなっており、これに「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「卸売業、小売業」を加えた6産業で女性の割合が男性を上回っている。

(表6-7)

表6-7 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

産 業（大分類）	就 業 者 数（千人）			産 業 別 割 合（%）			男 女 別 割 合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	59,611	34,090	25,522	100.0	100.0	100.0	100.0	57.2	42.8
A 農業、林業	2,205	1,311	894	3.7	3.8	3.5	100.0	59.5	40.5
B 漁業	177	134	43	0.3	0.4	0.2	100.0	75.8	24.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22	19	3	0.0	0.1	0.0	100.0	84.4	15.6
D 建設業	4,475	3,798	677	7.5	11.1	2.7	100.0	84.9	15.1
E 製造業	9,626	6,646	2,980	16.1	19.5	11.7	100.0	69.0	31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	245	40	0.5	0.7	0.2	100.0	86.0	14.0
G 情報通信業	1,627	1,179	447	2.7	3.5	1.8	100.0	72.5	27.5
H 運輸業、郵便業	3,219	2,618	601	5.4	7.7	2.4	100.0	81.3	18.7
I 卸売業、小売業	9,804	4,847	4,957	16.4	14.2	19.4	100.0	49.4	50.6
J 金融業、保険業	1,513	688	825	2.5	2.0	3.2	100.0	45.5	54.5
K 不動産業、物品賃貸業	1,114	683	431	1.9	2.0	1.7	100.0	61.3	38.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,902	1,284	619	3.2	3.8	2.4	100.0	67.5	32.5
M 宿泊業、飲食サービス業	3,423	1,316	2,107	5.7	3.9	8.3	100.0	38.5	61.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,199	890	1,309	3.7	2.6	5.1	100.0	40.5	59.5
O 教育、学習支援業	2,635	1,162	1,473	4.4	3.4	5.8	100.0	44.1	55.9
P 医療、福祉	6,128	1,437	4,690	10.3	4.2	18.4	100.0	23.5	76.5
Q 複合サービス事業	377	216	161	0.6	0.6	0.6	100.0	57.2	42.8
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	2,133	1,272	5.7	6.3	5.0	100.0	62.6	37.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	1,494	522	3.4	4.4	2.0	100.0	74.1	25.9
T 分類不能の産業	3,460	1,990	1,471	5.8	5.8	5.8	100.0	57.5	42.5



## 5 就業者の産業及び従業上の地位の国際比較

### 我が国の第3次産業の割合はドイツに近い水準

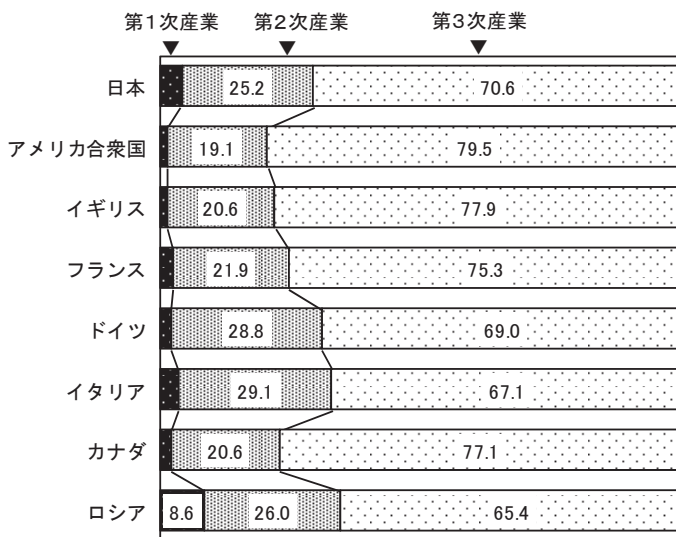
我が国の15歳以上就業者の割合を産業3部門別に諸外国と比べると、第1次産業の割合は、ロシアが8.6%と高く、イタリアが3.8%と我が国（4.2%）に近い水準となっている。一方、イギリス（1.5%）、アメリカ合衆国（1.5%）、ドイツ（2.3%）、フランス（2.7%）などは我が国よりも低くなっている。

第2次産業の割合は、イタリアが29.1%と高く、ほかにドイツ（28.8%）、ロシア（26.0%）が我が国（25.2%）に比べ高くなっている。一方、アメリカ合衆国が19.1%と低く、ほかにカナダ（20.6%）、イギリス（20.6%）、フランス（21.9%）も低くなっている。

第3次産業の割合は、アメリカ合衆国（79.5%）、イギリス（77.9%）、カナダ（77.1%）などが高く、我が国（70.6%）はドイツ（69.0%）に近い水準となっている。

（図6-5、表6-8）

図6-5 日本及び諸外国の産業（3部門）別就業者の割合



資料：International Labour Organization, LABORSTA Internet による。  
日本は、国勢調査による。

### 我が国の雇用者の割合はイギリスとほぼ同水準

我が国の15歳以上就業者の割合を従業上の地位別に諸外国と比べると、雇用者の割合（我が国は86.2%）は、アメリカ合衆国（93.0%）、ロシア（92.7%）、フランス（89.5%）などよりも低く、イギリス（86.7%）とほぼ同水準となっている。自営業主の割合は、イタリア（22.2%）が高く、アメリカ合衆国（6.9%）などで低くなっており、我が国（9.7%）はフランス（9.9%）とほぼ同水準となっている。家族従業者の割合は、アメリカ合衆国（0.1%）、ロシア（0.1%）、カナダ（0.1%）などで低く、我が国（4.0%）は諸外国に比べ高くなっている。（表6-9）

表 6-8 日本及び諸外国の産業（3部門）別就業者の割合

国名 (年次)		(%)			
		就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
<b>日 本</b>	<b>(2010)</b> <sup>1)</sup>	<b>100.0</b>	<b>4.2</b>	<b>25.2</b>	<b>70.6</b>
アメリカ合衆国	(2008) <sup>2)3)</sup>	<sup>6)</sup> 100.0	1.5	19.1	<sup>6)</sup> 79.5
イギリス	(2008) <sup>3)</sup>	100.0	1.5	20.6	77.9
フランス	(2008)	100.0	2.7	21.9	75.3
ドイツ	(2008)	100.0	2.3	28.8	69.0
イタリア	(2008)	100.0	3.8	29.1	67.1
カナダ	(2008) <sup>2)4)</sup>	100.0	2.3	20.6	77.1
ロシア	(2008) <sup>5)</sup>	100.0	8.6	26.0	65.4

1) 「分類不能の産業」を除いて算出。 2) 軍隊を除く（カナダはフルタイムのみ。）。 3) 16歳以上。  
 4) 準州の住民及び居留地に住む先住民を除く。 5) 15～72歳。 6) 「分類不能の産業」を含む。  
 資料：International Labour Organization, *LABORSTA Internet* による。  
 日本は、平成22年国勢調査による。

表 6-9 日本及び諸外国の従業上の地位別就業者の割合

国名 (年次)		(%)			
		就業者総数	雇用者	自営業主	家族従業者
<b>日 本</b>	<b>(2010)</b>	<b>100.0</b>	<sup>5)</sup> <b>86.2</b>	<sup>6)</sup> <b>9.7</b>	<b>4.0</b>
アメリカ合衆国	(2008) <sup>1)2)</sup>	100.0	93.0	6.9	0.1
イギリス	(2008) <sup>2)</sup>	100.0	86.7	12.9	0.4
フランス	(2008)	100.0	89.5	9.9	0.6
ドイツ	(2008)	100.0	88.4	10.7	0.9
イタリア	(2008)	100.0	76.1	22.2	1.8
カナダ	(2008) <sup>1)3)</sup>	100.0	84.6	15.2	0.1
ロシア	(2008) <sup>4)</sup>	100.0	92.7	7.2	0.1

1) 軍隊を除く（カナダはフルタイムのみ。）。 2) 16歳以上。  
 3) 準州の住民及び居留地に住む先住民を除く。 4) 15～72歳。 5) 「役員」を含む。  
 6) 「家庭内職者」を含む。  
 資料：International Labour Organization, *LABORSTA Internet* による。  
 日本は、平成22年国勢調査による。

## 6 都道府県別就業者の産業構成

「製造業」は滋賀県、「農業、林業」は青森県、「医療、福祉」は高知県で最も割合が高い

主な産業大分類別の15歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「製造業」(全国16.1%)は、滋賀県が26.5%と最も高く、次いで静岡県が25.1%、愛知県が24.5%などとなっている。

「農業、林業」(同3.7%)は、青森県が11.4%と最も高く、次いで岩手県が10.9%、高知県が10.9%などとなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」(同5.7%)は、沖縄県が8.1%と最も高く、次いで山梨県が7.0%、京都府が6.8%などとなっている。(図6-6, 表6-10)

図6-6 都道府県別15歳以上就業者に占める主な産業の割合 (平成22年)

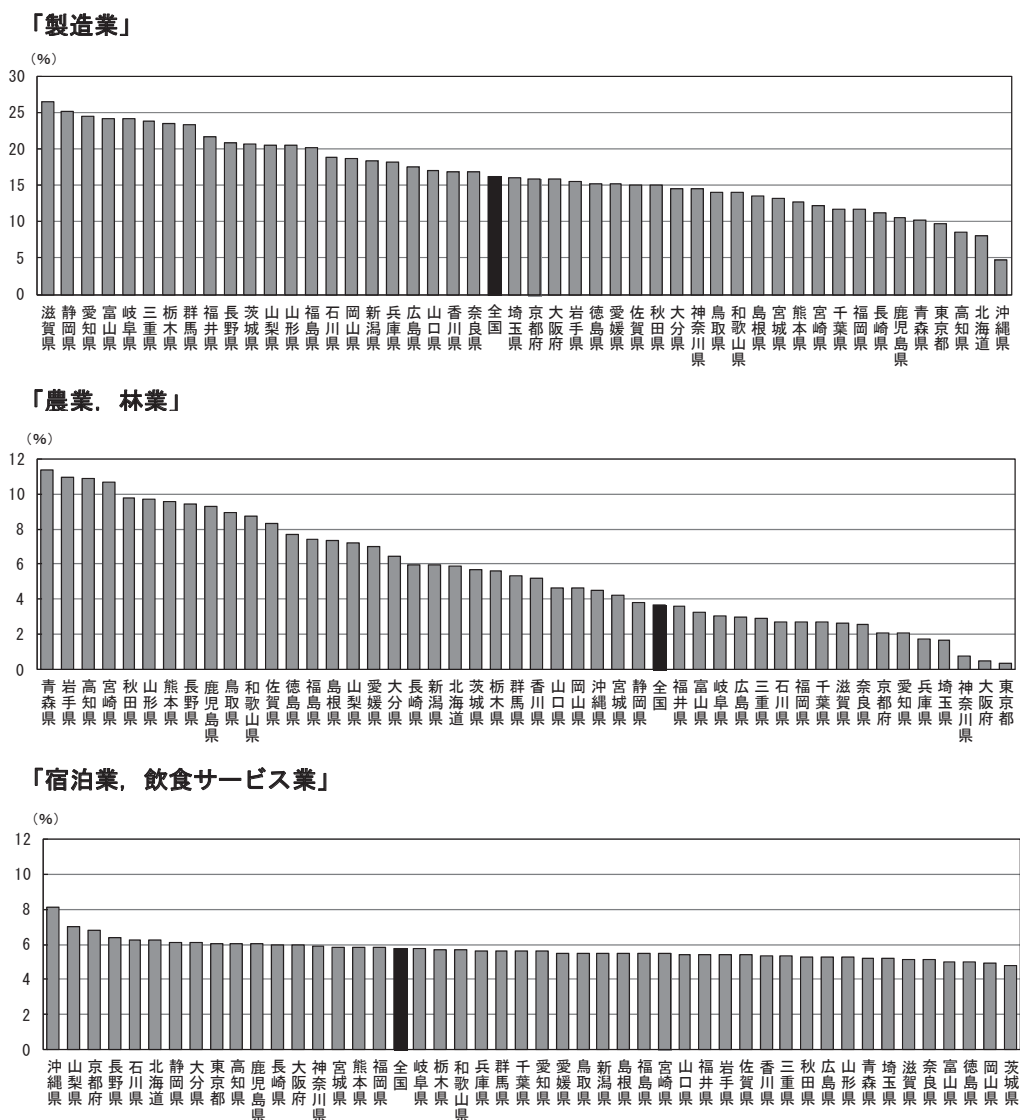


表6-10 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

	就業者数 (千人)	主な産業（大分類）別就業者の割合（%）															
		うち A農業、 林業		うち D建設業		うち E製造業		うち H運輸業、 郵便業		うち I卸売業、 小売業		うち M宿泊業、 食サービス業		うち N医療、 福祉		うち Qサービス業（他に分類されないもの）	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	59,611	3.7	-	7.5	-	16.1	-	5.4	-	16.4	-	5.7	-	10.3	-	5.7	-
北海道	2,509	5.9	21	8.9	11	8.1	46	5.9	7	16.7	14	6.2	6	11.6	20	6.6	3
青森県	640	11.4	1	9.7	4	10.3	43	4.9	22	16.3	22	5.2	40	11.7	19	5.5	12
岩手県	631	10.9	2	8.7	13	15.5	26	5.0	20	15.9	31	5.4	33	11.3	23	5.0	33
宮城県	1,059	4.2	29	8.9	10	13.1	36	6.3	3	18.7	1	5.9	15	10.1	36	6.4	6
秋田県	503	9.7	5	9.7	2	14.9	30	4.3	39	16.6	17	5.3	37	12.3	15	5.2	26
山形県	566	9.7	6	8.5	16	20.4	13	3.8	47	15.8	33	5.2	39	10.9	27	4.5	46
福島県	934	7.4	14	9.0	9	20.1	14	4.9	24	15.2	42	5.5	29	10.2	34	5.3	20
茨城県	1,420	5.7	22	7.6	34	20.6	11	5.6	13	15.0	43	4.8	47	8.6	43	4.9	37
栃木県	977	5.6	23	7.2	39	23.5	7	5.1	18	15.3	39	5.7	19	8.8	42	4.7	42
群馬県	965	5.4	24	7.4	36	23.4	8	5.0	19	15.6	35	5.6	22	10.4	33	4.6	43
埼玉県	3,482	1.7	44	7.4	35	16.0	23	6.7	2	16.9	11	5.2	41	8.5	45	6.1	8
千葉県	2,899	2.7	38	7.4	37	11.8	39	7.0	1	17.1	9	5.6	23	8.6	44	6.6	4
東京都	6,013	0.4	47	5.4	47	9.8	44	4.6	31	15.2	41	6.1	9	8.0	47	6.5	5
神奈川県	4,147	0.8	45	7.0	40	14.5	32	6.0	6	16.3	23	5.9	14	9.2	40	6.7	2
新潟県	1,156	6.0	20	10.3	1	18.3	17	4.8	26	17.1	10	5.5	27	10.8	28	5.2	24
富山県	546	3.3	32	9.2	7	24.1	4	4.6	34	15.8	32	5.0	44	11.0	25	5.2	27
石川県	582	2.7	36	8.4	17	18.9	15	4.7	30	16.8	13	6.3	5	11.0	26	5.3	21
福井県	402	3.6	31	9.6	5	21.7	9	4.4	37	16.0	29	5.4	32	11.1	24	5.4	16
山梨県	415	7.2	16	8.1	25	20.4	12	3.9	46	15.4	38	7.0	2	10.1	35	4.8	40
長野県	1,091	9.5	8	7.7	32	20.8	10	4.0	45	14.8	46	6.4	4	10.4	32	4.5	47
岐阜県	1,023	3.1	33	8.3	21	24.1	5	4.7	29	16.4	18	5.7	18	9.7	39	4.9	38
静岡県	1,897	3.8	30	7.7	30	25.1	2	5.3	15	16.0	28	6.1	7	8.9	41	5.0	34
愛知県	3,676	2.1	42	6.9	41	24.5	3	5.5	14	16.2	27	5.6	24	8.3	46	5.2	25
三重県	895	2.9	35	7.3	38	23.8	6	5.7	9	14.9	45	5.3	36	9.9	37	5.0	30
滋賀県	674	2.7	39	6.2	45	26.5	1	4.8	25	14.7	47	5.2	42	9.8	38	5.1	29
京都府	1,219	2.1	41	5.9	46	15.9	24	4.7	28	17.1	8	6.8	3	10.7	30	5.4	15
大阪府	3,815	0.5	46	6.8	42	15.9	25	6.1	4	17.9	4	5.9	13	10.6	31	6.1	10
兵庫県	2,490	1.8	43	6.6	43	18.1	18	5.7	10	17.2	7	5.6	21	10.8	29	5.6	11
奈良県	597	2.6	40	6.2	44	16.8	22	4.4	36	17.9	5	5.1	43	11.5	21	6.1	9
和歌山県	451	8.7	11	7.6	33	14.0	34	4.9	21	16.4	21	5.7	20	12.8	10	5.2	23
鳥取県	287	8.9	10	7.7	29	14.1	33	4.1	42	15.3	40	5.5	26	12.6	13	5.1	28
島根県	348	7.3	15	9.7	3	13.6	35	4.0	43	15.8	34	5.5	28	13.6	6	5.3	18
岡山県	900	4.6	27	7.9	27	18.7	16	5.6	11	16.3	24	4.9	46	12.1	17	4.9	35
広島県	1,343	3.0	34	7.7	31	17.6	19	5.6	12	17.3	6	5.3	38	11.5	22	5.4	14
山口県	665	4.7	26	9.1	8	17.0	20	5.7	8	16.4	20	5.4	31	12.8	12	5.5	13
徳島県	347	7.7	13	8.1	24	15.2	27	4.1	41	15.4	37	5.0	45	13.8	5	4.7	41
香川県	462	5.2	25	8.0	26	16.8	21	5.3	16	18.1	3	5.4	35	11.9	18	5.0	32
愛媛県	652	7.0	17	8.5	15	15.2	28	5.1	17	16.6	16	5.5	25	13.0	9	4.8	39
高知県	336	10.9	3	8.3	20	8.6	45	4.0	44	16.9	12	6.0	10	14.9	1	4.6	44
福岡県	2,263	2.7	37	8.1	23	11.6	40	6.1	5	18.6	2	5.8	17	12.4	14	6.2	7
佐賀県	409	8.3	12	8.4	18	15.1	29	4.6	33	15.5	36	5.4	34	12.8	11	5.3	19
長崎県	651	6.0	19	8.3	19	11.2	41	4.8	27	16.2	26	6.0	12	14.8	2	5.2	22
熊本県	834	9.5	7	7.9	28	12.7	37	4.3	38	16.4	19	5.8	16	13.9	4	5.0	31
大分県	550	6.5	18	8.9	12	14.5	31	4.6	35	16.2	25	6.1	8	13.4	7	5.3	17
宮崎県	531	10.7	4	8.6	14	12.2	38	4.1	40	16.0	30	5.5	30	13.3	8	4.9	36
鹿児島県	777	9.3	9	8.2	22	10.6	42	4.6	32	16.7	15	6.0	11	14.4	3	4.6	45
沖縄県	579	4.5	28	9.2	6	4.8	47	4.9	23	14.9	44	8.1	1	12.1	16	7.9	1

(注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載。

## 第7章 就業者の職業構成

### 1 職業大分類別構成と推移

#### 「事務従事者」の割合が最も高い

平成22年の15歳以上就業者数（5961万1千人）を職業大分類別にみると、「事務従事者」の割合が15歳以上就業者の18.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（14.5%）、「生産工程従事者」（14.2%）などとなっている。平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイント上昇と最も上昇しており、次いで「サービス職業従事者」が0.4ポイント上昇となり、7年から一貫して上昇している。一方、「生産工程従事者」が1.4ポイント低下と最も低下しており、次いで「販売従事者」が1.4ポイント低下、「農林漁業従事者」が0.9ポイント低下などとなっている。（表7-1、図7-1）

表7-1 職業（大分類）別15歳以上就業者数の推移—全国（平成7年～22年）

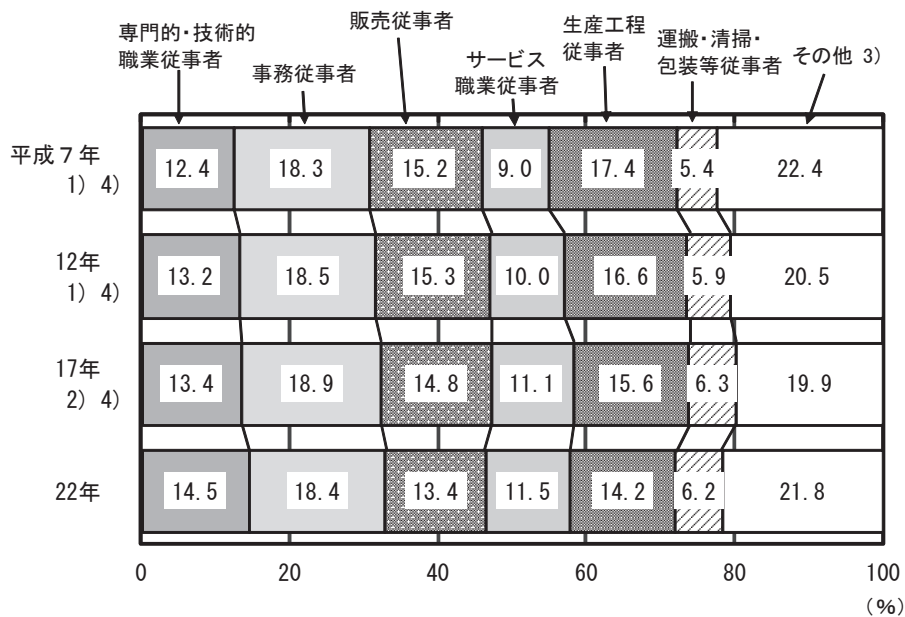
職業（大分類）	就業者数（千人）				割合（%）				平成17年と22年の差（ポイント）
	平成7年 <sup>1)3)</sup>	12年 <sup>1)3)</sup>	17年 <sup>2)3)</sup>	22年	平成7年 <sup>1)3)</sup>	12年 <sup>1)3)</sup>	17年 <sup>2)3)</sup>	22年	
総数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	2,717	1,857	1,497	1,420	4.2	2.9	2.4	2.4	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	7,932	8,299	8,272	8,634	12.4	13.2	13.4	14.5	1.0
C 事務従事者	11,733	11,654	11,614	10,981	18.3	18.5	18.9	18.4	-0.5
D 販売従事者	9,768	9,662	9,118	8,004	15.2	15.3	14.8	13.4	-1.4
E サービス職業従事者	5,786	6,306	6,810	6,845	9.0	10.0	11.1	11.5	0.4
F 保安職業従事者	956	1,014	1,064	1,065	1.5	1.6	1.7	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,835	3,199	2,963	2,328	6.0	5.1	4.8	3.9	-0.9
H 生産工程従事者	11,143	10,462	9,609	8,471	17.4	16.6	15.6	14.2	-1.4
I 輸送・機械運転従事者	2,725	2,576	2,334	2,088	4.2	4.1	3.8	3.5	-0.3
J 建設・採掘従事者	3,769	3,543	3,223	2,676	5.9	5.6	5.2	4.5	-0.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,435	3,719	3,893	3,706	5.4	5.9	6.3	6.2	-0.1
L 分類不能の職業	384	742	1,133	3,392	0.6	1.2	1.8	5.7	3.8

1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。

2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。

3) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

図7-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。
- 3) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。
- 4) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

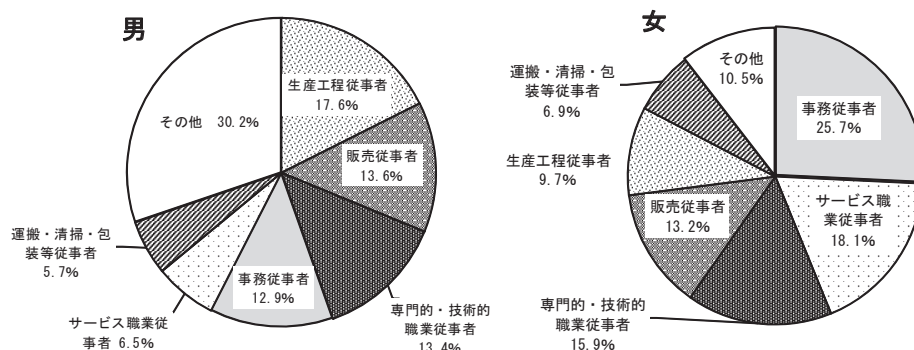
## 2 職業大分類別15歳以上就業者の男女、年齢構成

### 男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」の割合が高い

平成22年における職業大分類別15歳以上就業者の割合を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」(17.6%)が最も高く、次いで「販売従事者」(13.6%)、「専門的・技術的職業従事者」(13.4%)などとなっている。一方、女性は「事務従事者」(25.7%)が最も高く、次いで「サービス職業従事者」(18.1%)、「専門的・技術的職業従事者」(15.9%)などとなっている。

(図7-2, 表7-3)

図7-2 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

### 女性の割合が男性を上回る「サービス職業従事者」及び「事務従事者」

職業大分類別就業者について男女の構成をみると、「建設・採掘従事者」(男性の割合が97.9%)、「輸送・機械運転従事者」(同97.1%)及び「保安職業従事者」(同94.4%)は男性の割合が9割以上を占めている。一方、「サービス職業従事者」(女性の割合が67.5%)及び「事務従事者」(同59.8%)では、女性の割合が男性を上回っているほか、「運輸・清掃・包装等従事者」(同47.3%)及び「専門的・技術的職業従事者」(同47.1%)でも、他の職業に比べ女性の割合が高くなっている。(表7-2)

### 30歳代～40歳代前半女性では「事務従事者」の割合が3割を超える

職業大分類別就業者の割合を年齢階級別にみると、男性は、20歳から44歳及び55歳から64歳までの各年齢階級で「生産工程従事者」の割合が最も高くなっている。これに対し、15～19歳では「サービス職業従事者」の割合(22.9%)が、45～49歳及び50～54歳の各年齢階級では「事務従事者」(それぞれ17.1%、17.5%)の割合が、65歳以上では「農林漁業従事者」の割合(18.0%)が最も高くなっている。

一方、女性では、25歳から59歳までの各年齢階級で「事務従事者」の割合が最も高く、特に30歳から44歳までの各年齢階級では3割を超えている。これに対し、15～19歳、20～24歳、60～64歳及び65歳以上の各年齢階級では「サービス職業従事者」(それぞれ36.8%、22.9%、23.2%、18.4%)が最も高い割合となっている。(表7-3)

表7-2 職業（大分類），男女別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

職業（大分類）	就業者数（千人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	59,611	34,090	25,522	100.0	57.2	42.8
A 管理的職業従事者	1,420	1,222	198	100.0	86.0	14.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	4,567	4,066	100.0	52.9	47.1
C 事務従事者	10,981	4,412	6,570	100.0	40.2	59.8
D 販売従事者	8,004	4,633	3,370	100.0	57.9	42.1
E サービス職業従事者	6,845	2,227	4,618	100.0	32.5	67.5
F 保安職業従事者	1,065	1,005	60	100.0	94.4	5.6
G 農林漁業従事者	2,328	1,451	877	100.0	62.3	37.7
H 生産工程従事者	8,471	6,002	2,469	100.0	70.9	29.1
I 輸送・機械運転従事者	2,088	2,028	61	100.0	97.1	2.9
J 建設・採掘従事者	2,676	2,621	55	100.0	97.9	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	1,955	1,752	100.0	52.7	47.3
L 分類不能の職業	3,392	1,967	1,424	100.0	58.0	42.0

表7-3 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

男 女, 年 齢	就業者 総数	(%)											
		A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス業 従事者	F 保 安 業 従事者	G 農 林 漁 業 従事者	H 生産工 程業 従事者	I 輸 送 ・機 械運 転業 従事者	J 建設・ 採 掘 業 従事者	K 運搬・ 清 掃 ・包 装等 従事者	L 分類不 能の 職業
総数	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
15～19歳	100.0	0.0	3.5	5.7	22.0	29.8	1.8	0.9	15.2	0.7	3.8	6.8	9.9
20～24	100.0	0.0	14.3	13.7	17.0	19.1	2.3	1.0	15.9	1.2	2.9	4.6	7.8
25～29	100.0	0.2	19.0	18.8	14.9	11.9	2.2	1.2	14.7	1.9	3.6	4.2	7.5
30～34	100.0	0.5	18.4	20.2	13.4	10.2	1.9	1.3	15.3	2.7	4.7	4.6	6.8
35～39	100.0	0.9	16.2	22.0	13.7	9.3	1.6	1.2	15.5	3.5	5.1	5.1	5.9
40～44	100.0	1.5	16.5	22.4	13.7	9.5	1.4	1.4	14.6	3.8	4.4	5.4	5.4
45～49	100.0	2.2	17.1	22.7	13.5	9.7	1.6	1.9	13.7	3.7	3.9	5.5	4.5
50～54	100.0	3.0	16.1	21.0	13.0	10.3	1.9	2.8	13.5	3.9	4.6	6.2	3.7
55～59	100.0	3.9	12.3	18.3	12.0	11.2	2.0	4.0	14.8	4.6	5.6	7.5	3.7
60～64	100.0	4.9	8.8	14.7	11.6	13.1	1.9	6.2	13.7	5.7	5.7	9.5	4.4
65歳以上	100.0	6.4	7.1	9.0	11.6	11.8	1.5	18.1	10.6	3.4	3.7	9.1	7.7
男	100.0	3.6	13.4	12.9	13.6	6.5	2.9	4.3	17.6	5.9	7.7	5.7	5.8
15～19歳	100.0	0.0	3.6	3.4	15.6	22.9	3.0	1.4	22.1	1.2	7.3	10.0	9.6
20～24	100.0	0.1	10.1	7.5	14.8	15.3	4.1	1.6	23.4	2.2	5.7	6.9	8.4
25～29	100.0	0.2	15.8	10.5	15.0	8.7	3.7	1.7	20.9	3.3	6.6	5.6	8.1
30～34	100.0	0.7	16.3	11.7	14.3	7.0	3.0	1.6	20.4	4.4	8.0	5.3	7.0
35～39	100.0	1.4	14.9	13.8	15.2	5.5	2.5	1.5	19.9	5.6	8.5	5.1	6.2
40～44	100.0	2.2	15.7	15.4	15.2	4.7	2.3	1.6	18.4	6.5	7.5	4.8	5.7
45～49	100.0	3.4	16.4	17.1	14.5	4.1	2.8	2.1	16.8	6.5	6.9	4.5	4.9
50～54	100.0	4.7	14.8	17.5	13.4	4.2	3.3	2.9	15.6	6.8	8.1	4.7	3.9
55～59	100.0	6.0	11.9	15.8	11.6	4.7	3.3	4.0	16.2	7.8	9.5	5.5	3.6
60～64	100.0	7.2	9.5	12.2	11.0	6.4	3.0	6.3	14.6	9.3	9.2	7.3	4.0
65歳以上	100.0	8.6	8.3	6.2	11.0	7.5	2.3	18.0	12.1	5.5	5.8	7.7	6.8
女	100.0	0.8	15.9	25.7	13.2	18.1	0.2	3.4	9.7	0.2	0.2	6.9	5.6
15～19歳	100.0	0.0	3.3	8.0	28.6	36.8	0.5	0.4	8.2	0.2	0.1	3.5	10.3
20～24	100.0	0.0	18.6	20.0	19.2	22.9	0.5	0.5	8.4	0.2	0.1	2.4	7.1
25～29	100.0	0.1	22.8	28.8	14.8	15.8	0.4	0.6	7.3	0.2	0.1	2.5	6.8
30～34	100.0	0.2	21.3	32.2	12.2	14.7	0.3	0.8	8.2	0.2	0.2	3.6	6.4
35～39	100.0	0.3	18.1	33.7	11.6	14.8	0.3	0.9	9.1	0.3	0.2	5.1	5.6
40～44	100.0	0.5	17.7	31.6	11.7	15.9	0.2	1.2	9.6	0.3	0.2	6.2	4.9
45～49	100.0	0.6	18.0	29.7	12.1	16.6	0.2	1.6	9.9	0.3	0.2	6.7	4.1
50～54	100.0	0.8	17.6	25.5	12.5	18.0	0.2	2.6	10.9	0.2	0.2	8.0	3.5
55～59	100.0	1.1	12.8	21.7	12.6	20.3	0.2	4.0	12.8	0.2	0.3	10.4	3.7
60～64	100.0	1.6	7.8	18.4	12.3	23.2	0.1	5.9	12.2	0.2	0.4	12.9	4.9
65歳以上	100.0	2.9	5.1	13.3	12.6	18.4	0.1	18.3	8.2	0.1	0.3	11.3	9.1



### 3 産業大分類・職業大分類別15歳以上就業者

#### 複数に分散する「不動産業、物品賃貸業」15歳以上就業者の職業構成

15歳以上就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「農業、林業」及び「漁業」では「農林漁業従事者」の割合が最も高く、それぞれ94.2%、90.9%と9割を超えている。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（35.5%）が、「建設業」では「建設・採掘従事者」の割合（53.5%）が、「製造業」では「生産工程従事者」の割合（62.4%）がそれぞれ最も高くなっている。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」では「事務従事者」の割合が最も高く、特に「複合サービス事業」では69.3%と約7割となっており、「金融業、保険業」と「公務（他に分類されるものを除く）」でもそれぞれ57.9%、55.6%と半数を超えている。

「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」では「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、特に「教育、学習支援業」では73.9%と7割を超え、「情報通信業」でも55.6%と半数を超えている。

「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」ではサービス職業従事者の割合が最も高く、それぞれ83.4%、62.7%となっている。

「卸売業、小売業」では「販売従事者」の割合が最も高く、54.7%と半数を超えている。「不動産業、物品賃貸業」についても「販売従事者」の割合が33.7%と最も高くなっているが、「事務従事者」の割合（24.4%）及び「サービス職業従事者」の割合（23.3%）もそれぞれ2割を超えており、15歳以上就業者が複数の職業に分散している。（表7-4）

#### 女性就業者は複数の産業において「事務従事者」の割合が高い

男性就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（41.5%）が、「建設業」では「建設・採掘従事者」の割合（61.8%）がそれぞれ最も高くなっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務従事者」の割合（34.8%）、次いで「輸送・機械運転従事者」の割合（21.5%）が高くなっている。「情報通信業」では「専門的・技術的職業従事者」の割合（62.9%）が、「運輸業、郵便業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（52.6%）がそれぞれ最も高くなっている。また、「公務（他に分類されるものを除く）」では「事務従事者」の割合（47.4%）、次いで「保安職業従事者」の割合（40.5%）が高くなっている。

一方、女性就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務従事者」の割合（それぞれ79.7%、77.0%及び84.3%）が最も高くなっている。「情報通信業」でも「事務従事者」の割合（49.6%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の割合（36.2%）が高くなっている。「運輸業、郵便業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」においても「事務従事者」の割合（それぞれ49.3%、78.8%）と最も高くなっている。このように、女性就業者は男性就業者に比べ、複数の産業において「事務従事者」の割合が高くなっている。（表7-4）

表7-4 職業(大分類), 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

産 業 (大分類)	就業者 総 数	(%)											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		管理的 職 業 従事者	専門的・ 技 術 的 職 業 従事者	事 務 従事者	販 売 従事者	サ-ビス 職 業 従事者	保 安 職 業 従事者	農 林 漁 業 従事者	生 産 工 程 従事者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従事者	建設・ 採 掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包 装 等 従事者	分類不能 の職業
総 数	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
A 農業, 林業	100.0	0.4	0.2	1.8	0.5	0.0	0.0	94.2	0.5	0.2	0.0	2.1	0.0
B 漁業	100.0	1.2	0.3	2.3	0.6	0.5	0.0	90.9	2.9	0.2	0.0	1.1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	6.6	3.3	22.6	3.8	0.2	0.3	0.0	8.6	35.5	15.7	3.3	0.1
D 建設業	100.0	4.5	5.5	15.9	6.0	0.2	0.1	0.5	9.7	3.0	53.5	1.2	0.0
E 製造業	100.0	2.7	6.8	16.3	5.4	0.1	0.1	0.0	62.4	1.1	0.4	4.6	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	12.1	41.7	6.3	0.2	0.4	0.0	7.1	18.7	10.3	1.4	0.1
G 情報通信業	100.0	2.8	55.6	26.2	10.9	0.2	0.0	0.0	2.5	0.1	0.8	0.6	0.1
H 運輸業, 郵便業	100.0	2.2	0.8	21.9	2.4	0.8	0.4	0.0	2.2	44.0	0.9	24.3	0.0
I 卸売業, 小売業	100.0	3.3	2.7	17.5	54.7	0.9	0.1	0.0	11.0	0.5	0.6	8.6	0.0
J 金融業, 保険業	100.0	2.7	2.6	57.9	35.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	7.8	1.3	24.4	33.7	23.3	0.3	0.1	2.2	1.9	0.8	4.0	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	2.6	49.0	29.3	4.8	1.4	0.1	0.5	8.1	0.6	2.5	1.0	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	1.6	1.0	3.4	4.2	83.4	0.1	0.0	0.8	0.3	0.0	5.3	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	1.7	4.9	9.9	8.3	62.7	0.5	1.4	2.5	1.4	0.1	6.5	0.0
O 教育, 学習支援業	100.0	1.0	73.9	16.1	0.5	4.1	0.5	0.3	0.4	0.8	0.0	2.4	0.0
P 医療, 福祉	100.0	0.8	49.9	14.2	0.3	31.5	0.2	0.0	0.7	0.9	0.0	1.5	0.0
Q 複合サービス事業	100.0	4.9	4.6	69.3	13.9	0.5	0.0	1.0	1.4	0.4	0.1	3.6	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.7	6.1	27.0	3.9	3.7	9.9	0.1	13.8	4.2	1.0	27.3	0.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	2.5	7.1	55.6	-	0.3	31.9	0.1	0.3	0.7	0.4	1.2	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	1.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	97.3
男	100.0	3.6	13.4	12.9	13.6	6.5	2.9	4.3	17.6	5.9	7.7	5.7	5.8
A 農業, 林業	100.0	0.6	0.3	1.1	0.5	0.0	0.0	95.3	0.5	0.4	0.1	1.2	0.0
B 漁業	100.0	1.4	0.3	0.7	0.4	0.2	0.0	94.9	1.1	0.2	0.0	0.6	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	7.0	3.7	12.1	4.2	0.1	0.3	0.0	9.8	41.5	18.1	3.2	0.1
D 建設業	100.0	4.8	6.1	5.0	6.6	0.1	0.1	0.6	10.6	3.5	61.8	0.9	0.0
E 製造業	100.0	3.5	8.9	11.7	7.0	0.1	0.2	0.0	63.2	1.6	0.5	3.3	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	13.4	34.8	6.6	0.1	0.5	0.0	8.0	21.5	11.9	1.2	0.1
G 情報通信業	100.0	3.6	62.9	17.3	11.5	0.1	0.0	0.0	2.6	0.2	1.1	0.5	0.1
H 運輸業, 郵便業	100.0	2.4	0.9	15.6	2.6	0.3	0.5	0.0	2.3	52.6	1.2	21.7	0.0
I 卸売業, 小売業	100.0	5.7	2.6	9.9	56.8	0.5	0.1	0.0	13.5	1.0	1.2	8.6	0.0
J 金融業, 保険業	100.0	5.6	4.7	47.4	41.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	9.1	1.7	12.6	41.0	24.2	0.5	0.1	3.1	3.1	1.3	3.2	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	3.4	59.3	16.9	6.0	0.2	0.2	0.4	8.4	0.9	3.5	0.7	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	2.9	0.5	3.0	3.6	84.0	0.3	0.1	0.8	0.8	0.1	4.0	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	3.3	6.5	7.4	8.1	58.0	0.9	3.2	2.6	3.0	0.2	6.7	0.0
O 教育, 学習支援業	100.0	1.8	77.1	12.6	0.6	1.1	1.0	0.4	0.5	1.8	0.1	3.0	0.0
P 医療, 福祉	100.0	2.2	54.3	12.8	0.8	22.0	0.9	0.1	1.3	3.6	0.2	1.8	0.0
Q 複合サービス事業	100.0	8.1	7.1	55.8	19.5	0.4	0.1	1.6	2.0	0.6	0.1	4.4	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	7.7	15.9	5.1	2.8	15.0	0.1	19.8	6.5	1.5	21.5	0.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.0	6.0	47.4	-	0.1	40.5	0.1	0.4	0.9	0.5	1.1	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	98.1
女	100.0	0.8	15.9	25.7	13.2	18.1	0.2	3.4	9.7	0.2	0.2	6.9	5.6
A 農業, 林業	100.0	0.1	0.1	2.7	0.6	0.1	0.0	92.4	0.5	0.0	0.0	3.4	0.0
B 漁業	100.0	0.6	0.0	7.0	1.3	1.2	-	78.5	8.6	0.0	0.0	2.6	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	4.0	1.3	79.7	1.7	0.8	0.0	0.1	2.5	2.9	2.9	4.1	0.1
D 建設業	100.0	3.1	2.1	77.0	3.0	0.6	0.0	0.3	4.6	0.3	6.6	2.5	0.0
E 製造業	100.0	0.8	2.2	26.5	2.0	0.4	0.0	0.0	60.6	0.1	0.1	7.4	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	4.3	84.3	4.5	0.9	0.0	0.0	1.6	1.2	0.9	2.1	0.1
G 情報通信業	100.0	0.8	36.2	49.6	9.2	0.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.1	1.1	0.1
H 運輸業, 郵便業	100.0	1.1	0.4	49.3	1.4	3.0	0.0	0.0	1.6	7.0	0.1	35.9	0.0
I 卸売業, 小売業	100.0	0.9	2.7	24.9	52.7	1.2	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	8.7	0.0
J 金融業, 保険業	100.0	0.3	0.9	66.7	30.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	5.6	0.7	43.1	22.3	21.8	0.0	0.1	0.8	0.1	0.1	5.3	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.9	27.6	55.1	2.2	3.9	0.0	0.7	7.5	0.0	0.4	1.6	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.8	1.3	3.6	4.6	82.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	6.1	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.6	3.8	11.6	8.4	66.0	0.2	0.2	2.5	0.2	0.0	6.3	0.0
O 教育, 学習支援業	100.0	0.3	71.3	18.7	0.4	6.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	1.9	0.0
P 医療, 福祉	100.0	0.3	48.5	14.6	0.1	34.4	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	1.4	0.0
Q 複合サービス事業	100.0	0.6	1.1	87.5	6.5	0.7	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	2.6	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.9	3.2	45.7	2.0	5.1	1.2	0.0	3.8	0.2	0.1	37.2	0.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	0.9	10.6	78.8	-	0.8	7.2	0.0	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	2.8	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	96.3

## 4 職業大分類別15歳以上就業者の都道府県別比較

### 東京都とその周囲の県で高い「事務従事者」の割合

平成22年の15歳以上就業者の職業大分類別割合を都道府県別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合は、神奈川県が18.2%と最も高く、次いで東京都（17.3%）、奈良県（16.6%）などとなっている。「事務従事者」の割合は、東京都が21.9%と最も高く、次いで神奈川県（21.7%）、千葉県（21.2%）などとなっている。「販売従事者」の割合は、奈良県が15.6%と最も高く、次いで大阪府（15.2%）、福岡県（15.1%）などとなっている。「サービス職業従事者」の割合は、沖縄県（13.8%）、長崎県（13.6%）、高知県（13.4%）とおおむね九州地方で高くなっている。これらの4職業では全ての都道府県において割合が1割を超えており、特に「事務従事者」の割合は東京都や神奈川県、千葉県など5都県において2割以上を占めている。

「生産工程従事者」の割合は、滋賀県が21.1%と最も高く、次いで富山県（20.9%）、静岡県（20.8%）などとなっており、8県において2割以上となっている。「農林漁業従事者」の割合は青森県が12.2%と最も高く、次いで岩手県（11.7%）、高知県（11.6%）などとなっており、おおむね東北、四国、九州地方で高く、4県において1割を超えている。このほか「輸送・機械運転従事者」の割合は、北海道（4.6%）、青森県（4.6%）、宮城県（4.4%）などとなっており、「建設・採掘従事者」の割合は青森県（6.2%）、島根県（6.2%）、秋田県（6.1%）などとなっており、「運搬・清掃・包装等従事者」の割合は静岡県（7.2%）北海道（7.1%）、埼玉県（6.8%）などで高い割合となっている。（図7-3、図7-4、表7-5）

図7-3 都道府県別事務従事者15歳以上就業者の割合（平成22年）

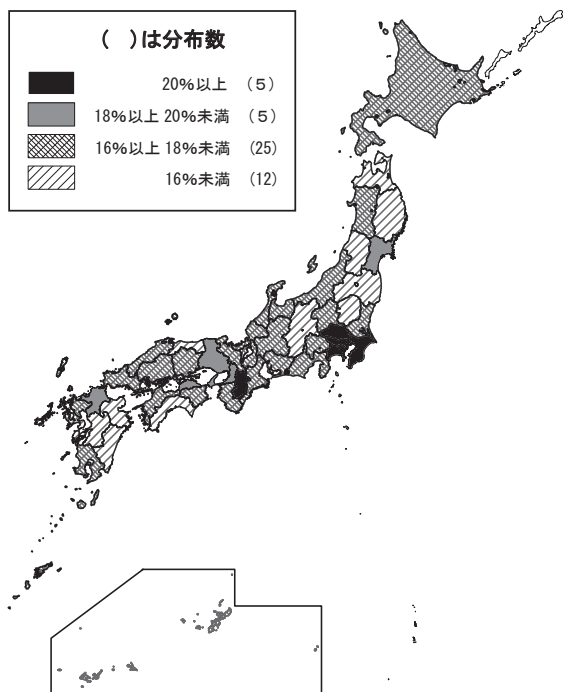


図7-4 都道府県別生産工程従事者15歳以上就業者の割合（平成22年）

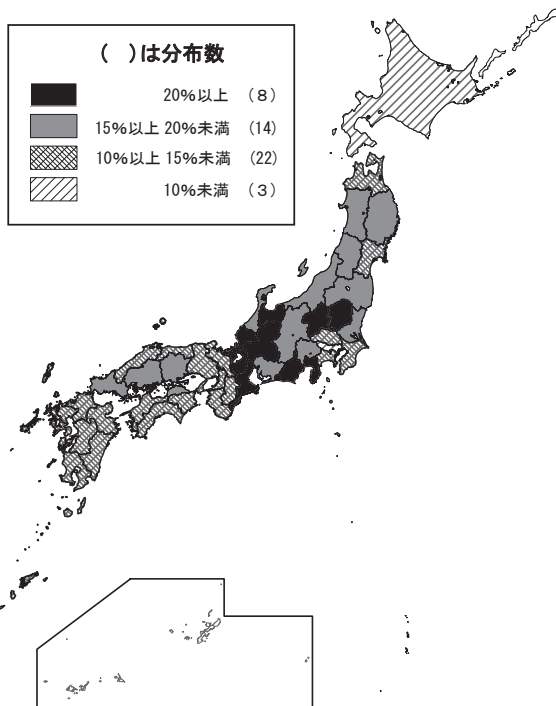


表7-5 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成22年）

都道府県	就業者 総数	(%)											
		A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保 安 業 業 従事者	G 農 林 漁 業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸 送・ 機械運 送 従事者	J 建設・ 採 掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
全 国	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
北海道	100.0	2.6	13.2	16.4	13.1	12.7	3.0	6.8	10.0	4.6	5.2	7.1	5.4
青森県	100.0	2.2	11.7	14.6	11.8	11.9	3.3	12.2	12.2	4.6	6.2	6.8	2.7
岩手県	100.0	2.5	12.3	15.3	11.8	11.5	1.6	11.7	15.9	4.2	5.5	6.5	1.3
宮城県	100.0	2.6	13.6	18.6	15.0	11.5	2.2	4.8	13.4	4.4	5.1	6.5	2.2
秋田県	100.0	2.4	12.4	16.1	11.8	12.3	1.8	9.5	16.1	3.8	6.1	6.3	1.4
山形県	100.0	2.5	12.0	15.7	11.8	11.4	1.7	9.5	19.4	3.3	5.2	5.7	1.7
福島県	100.0	2.3	12.0	15.5	11.7	11.2	1.6	7.5	19.3	4.0	5.6	6.0	3.1
茨城県	100.0	2.0	13.6	16.9	11.7	10.2	1.8	5.9	18.1	4.0	4.6	6.1	5.1
栃木県	100.0	2.1	13.1	15.8	11.8	10.9	1.4	5.6	20.6	3.6	4.5	6.5	3.9
群馬県	100.0	2.2	13.1	16.4	12.2	11.5	1.4	5.2	20.4	3.4	4.7	6.5	3.0
埼玉県	100.0	2.1	13.8	20.3	14.4	10.3	1.9	1.7	13.5	3.6	4.5	6.8	7.2
千葉県	100.0	2.2	14.6	21.2	14.7	11.0	2.0	2.9	10.6	3.7	4.2	6.5	6.2
東京都	100.0	3.0	17.3	21.9	14.0	10.7	1.5	0.4	7.2	2.6	2.9	5.0	13.4
神奈川県	100.0	2.4	18.2	21.7	14.6	11.4	1.8	0.9	10.9	3.3	4.0	5.9	4.8
新潟県	100.0	2.3	12.5	16.5	12.6	11.9	1.6	5.8	17.5	4.0	6.0	6.7	2.4
富山県	100.0	2.4	13.8	17.2	12.4	11.0	1.3	3.4	20.9	3.7	5.5	6.5	1.9
石川県	100.0	2.4	13.8	17.0	13.2	12.0	1.7	3.1	17.3	3.4	5.1	6.3	4.7
福井県	100.0	2.6	13.8	17.5	12.2	11.4	1.5	3.8	20.2	3.5	5.6	6.2	1.7
山梨県	100.0	2.4	13.8	16.6	12.3	12.8	1.6	7.3	17.5	2.8	5.1	5.7	2.0
長野県	100.0	2.4	13.3	15.9	11.5	11.9	1.1	9.1	17.9	2.8	4.8	6.0	3.3
岐阜県	100.0	2.3	12.8	17.4	12.5	11.3	1.5	3.0	20.7	3.3	5.1	6.8	3.2
静岡県	100.0	2.2	12.7	16.8	12.4	11.4	1.7	4.1	20.8	3.5	4.7	7.2	2.6
愛知県	100.0	2.1	13.3	17.9	13.1	10.4	1.3	2.2	19.5	3.3	4.0	6.8	6.3
三重県	100.0	2.1	12.5	17.1	11.4	11.2	1.6	3.6	20.7	3.6	4.6	6.5	5.1
滋賀県	100.0	2.1	14.7	17.4	12.0	10.3	1.5	2.9	21.1	3.0	3.9	6.1	5.0
京都府	100.0	2.3	15.1	17.3	14.0	12.5	2.1	2.1	13.4	3.1	3.7	5.8	8.7
大阪府	100.0	2.5	14.3	19.6	15.2	11.9	1.5	0.5	12.9	3.3	4.1	6.5	7.9
兵庫県	100.0	2.5	15.1	19.1	14.2	11.6	1.7	2.0	14.8	3.3	3.9	6.2	5.7
奈良県	100.0	2.9	16.6	20.1	15.6	11.4	1.8	2.6	13.0	2.7	3.9	5.4	4.0
和歌山県	100.0	2.2	13.6	17.0	12.5	12.5	1.7	9.1	13.5	3.5	5.0	6.4	3.0
鳥取県	100.0	2.4	14.1	15.8	11.8	11.7	2.1	9.1	14.1	3.2	4.8	5.4	5.4
島根県	100.0	2.5	14.2	16.9	11.7	12.4	1.9	8.0	14.2	3.5	6.2	5.6	2.8
岡山県	100.0	2.2	14.2	16.8	12.6	11.2	1.4	4.7	17.5	3.8	4.7	6.1	4.9
広島県	100.0	2.3	14.4	17.9	13.7	11.4	2.2	3.1	15.9	3.8	4.5	6.0	4.7
山口県	100.0	2.4	14.0	16.8	12.3	12.1	2.3	5.3	16.4	4.3	5.7	6.3	2.0
徳島県	100.0	2.5	15.5	16.0	12.1	11.6	1.7	8.3	14.6	3.3	5.3	5.5	3.7
香川県	100.0	2.5	14.1	18.3	13.6	11.4	1.6	5.6	15.7	3.5	4.6	6.6	2.4
愛媛県	100.0	2.4	13.8	16.6	12.6	12.4	1.4	7.8	14.7	3.8	5.2	6.4	2.9
高知県	100.0	2.4	15.2	15.8	12.4	13.4	1.8	11.6	10.3	3.4	5.3	5.9	2.7
福岡県	100.0	2.4	14.9	18.5	15.1	12.2	1.9	2.8	11.9	4.0	4.7	6.2	5.4
佐賀県	100.0	2.1	13.9	16.1	12.3	12.1	1.9	9.0	14.9	3.6	5.2	6.0	3.0
長崎県	100.0	2.2	14.5	15.7	12.2	13.6	3.1	7.7	12.4	4.0	5.4	5.9	3.2
熊本県	100.0	2.2	14.8	15.8	12.7	12.8	1.9	9.8	13.0	3.5	5.1	5.8	2.6
大分県	100.0	2.4	14.3	16.0	12.6	12.6	1.9	6.9	14.8	3.8	5.4	6.0	3.2
宮崎県	100.0	2.3	13.8	15.5	11.8	12.3	2.0	10.8	13.3	3.5	5.5	5.8	3.5
鹿児島県	100.0	2.1	14.3	16.0	12.4	13.0	1.8	9.7	11.9	3.7	5.1	6.1	3.9
沖縄県	100.0	2.2	14.6	17.3	12.0	13.8	2.6	4.9	7.5	4.2	6.0	6.3	8.5